

小牧市まちづくり推進計画 基礎調査報告書(要点抜粋)

平成30年9月

目 次

1	都市構造	1
	(1) 中部圏	1
	(2) 小牧市	3
2	人口関連	4
	(1) 全国・愛知県	4
	(2) 小牧市	5
3	産業・経済	16
	(1) 中部圏域	16
	(2) 小牧市	17
4	自治体経営	19
	(1) 全 国	19
	(2) 小牧市	21

1 都市構造

(1) 中部圏

- 国土交通省が平成 28 年 3 月に策定した「中部圏広域地方計画」では、中部圏の目指すべき将来像として「暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点—中部”」が掲げられ、地方と都市の対流促進、世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバルハブを目指すこととしています。
- リニア開業によって形成される東京圏・関西圏・中部圏・北陸圏からなるスーパー・メガリージョンの中央に位置する中部圏は、ものづくりを基軸に日本の成長エンジンの一翼を担うことを目指しています。
- J R 東海は、本線の開業によって東京—名古屋間（平成 39 年開業予定）を最速 40 分、東京—大阪間（平成 57 年開業予定）を最速 67 分で結ぶことを想定しており、これが実現すれば東京・愛知・大阪の三大都市圏の移動時間が大幅に短縮され、愛知県全体の社会・経済に多大な波及的効果をもたらすと考えられています。

図表 スーパー・メガリージョンの概要



出典：国土交通省「新たな中部圏広域地方計画概要版（平成 28 年 3 月）」

- 東海環状自動車道による広域ネットワークの構築により、企業活動の向上、物流の効率化、観光活性化等の様々な効果が期待されています。平成 12 年から平成 27 年にかけて、沿線工業団地に立地した企業の従業者数は 2.0 万人から 5.6 万人と 3.6 万人増加し、沿線市町では法人税収が 399 億円から 625 億円へと増加しています。

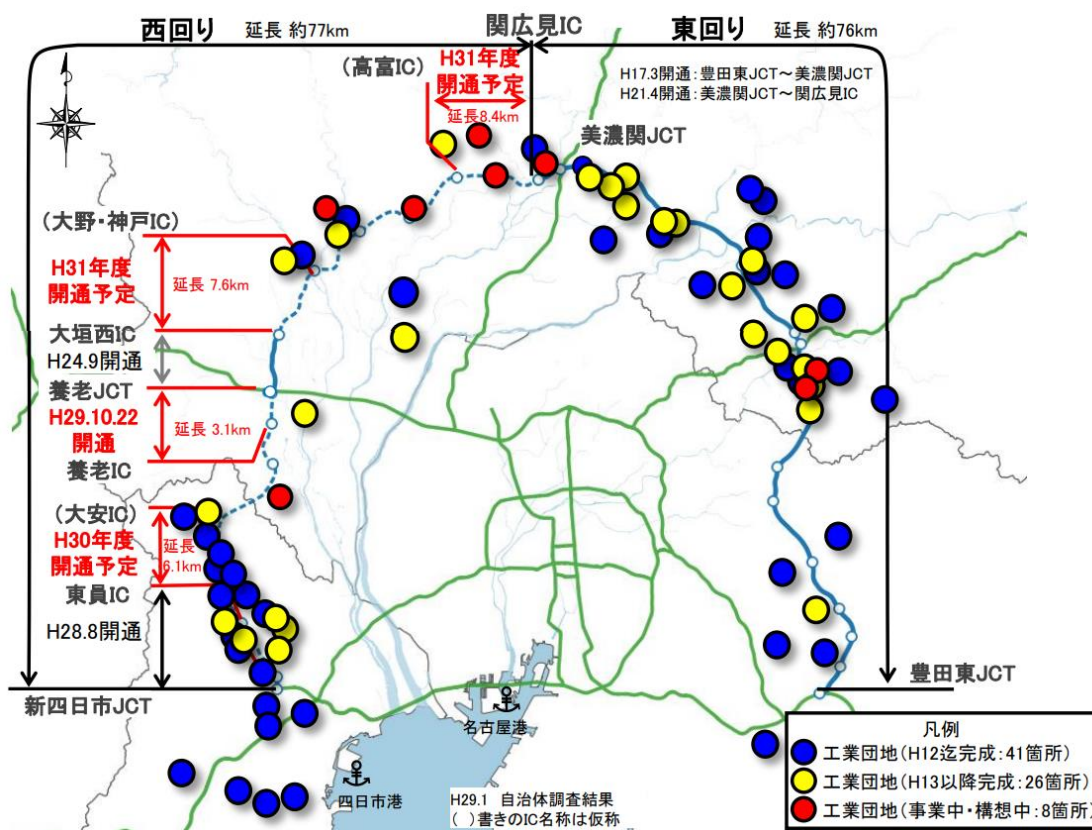
○また、東海環状自動車道の西回りが平成 30 年度以降順次開通が予定されていることもあり、平成 29 年 1 月時点において東海環状自動車道沿線の市町に事業中・構想中の工業団地は 8 箇所になっています。

図表 東海環状自動車道の計画図



出典：国土交通省「東海環状自動車道を取り巻く最近の話題（平成 29 年 11 月）」

図表 東海環状自動車道沿線市町の工業団地



出典：国土交通省「東海環状自動車道を取り巻く最近の話題（平成 29 年 11 月）」

(2) 小牧市

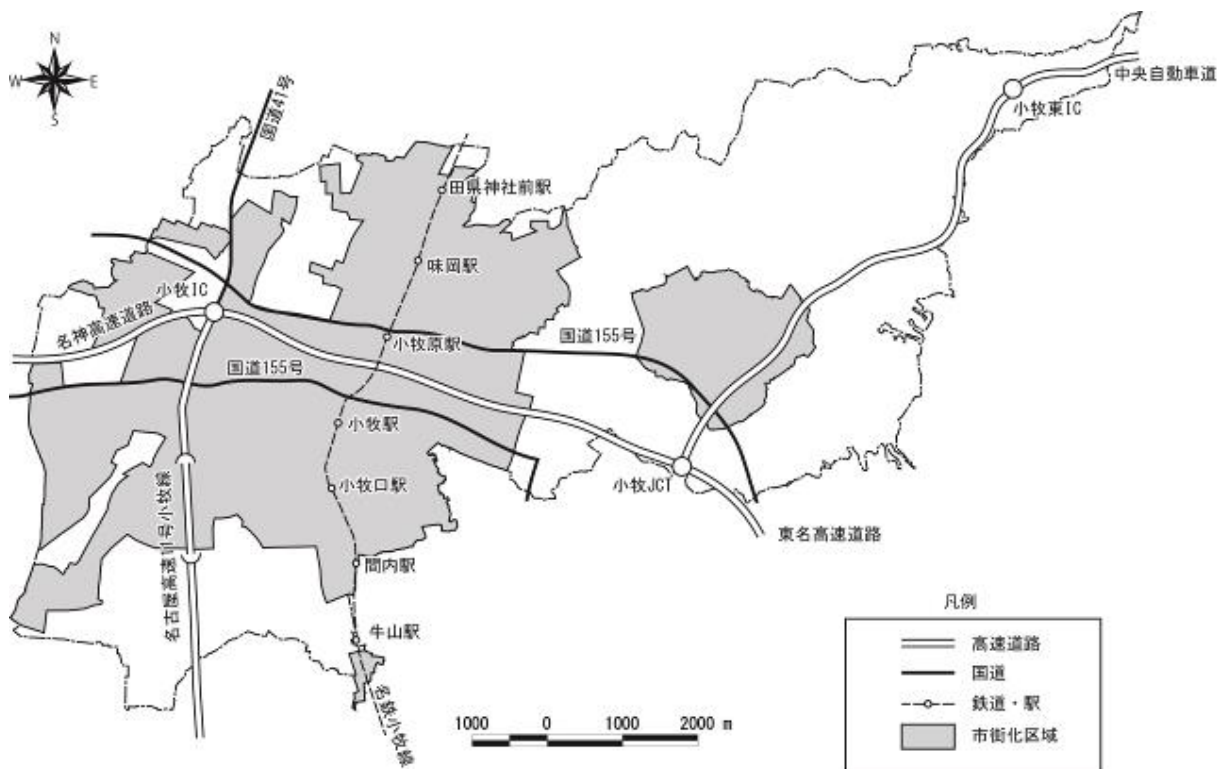
○小牧市は、濃尾平野のほぼ中心部、名古屋市の北方約15kmの圏内に位置しています。市域は東西約15km、南北約9km、面積は6,282haであり、東部から南部は春日井市、豊山町、北名古屋市、西部から北部は岩倉市、江南市、大口町、犬山市にそれぞれ接しています。中央部には、織田信長の居城であったことで知られ、小牧・長久手の合戦の場として歴史にも登場する、本市のシンボルである小牧山が立地しています。



○中部の空の玄関口である名古屋空港に近接し、東名・名神高速道路及び中央自動車道が交わる広域交通の結節点に位置し、交通アクセスの面で極めて優れた立地条件を有しています。陸上交通の要衝都市としての性格を有する内陸工業都市へと大きく変貌し、現在に至っています。

○主要な幹線道路としては、名古屋都市高速道路と直結する国道41号が南北に、常滑市を起点に弥富市へ至る国道155号が東西に伸びています。また、名鉄小牧線が中央部の市街地を南北に縦貫し、名古屋市や犬山市方面へ連絡しています。

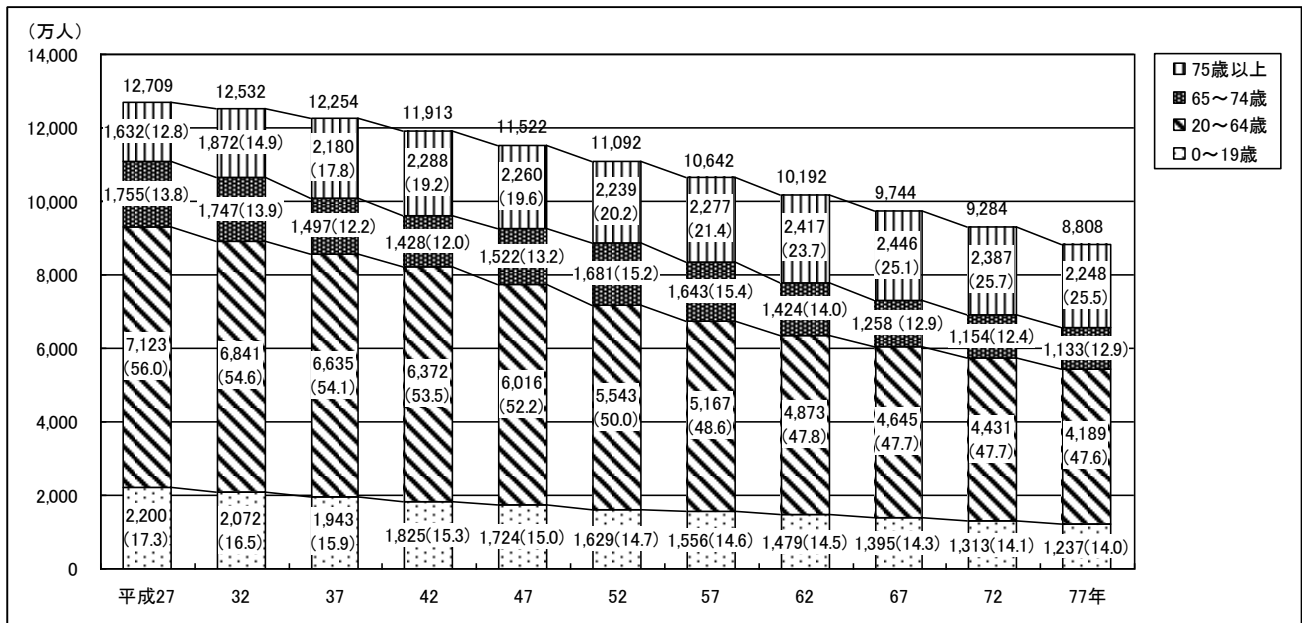
図表 小牧市の主要交通網



2 人口関連

(1) 全国・愛知県

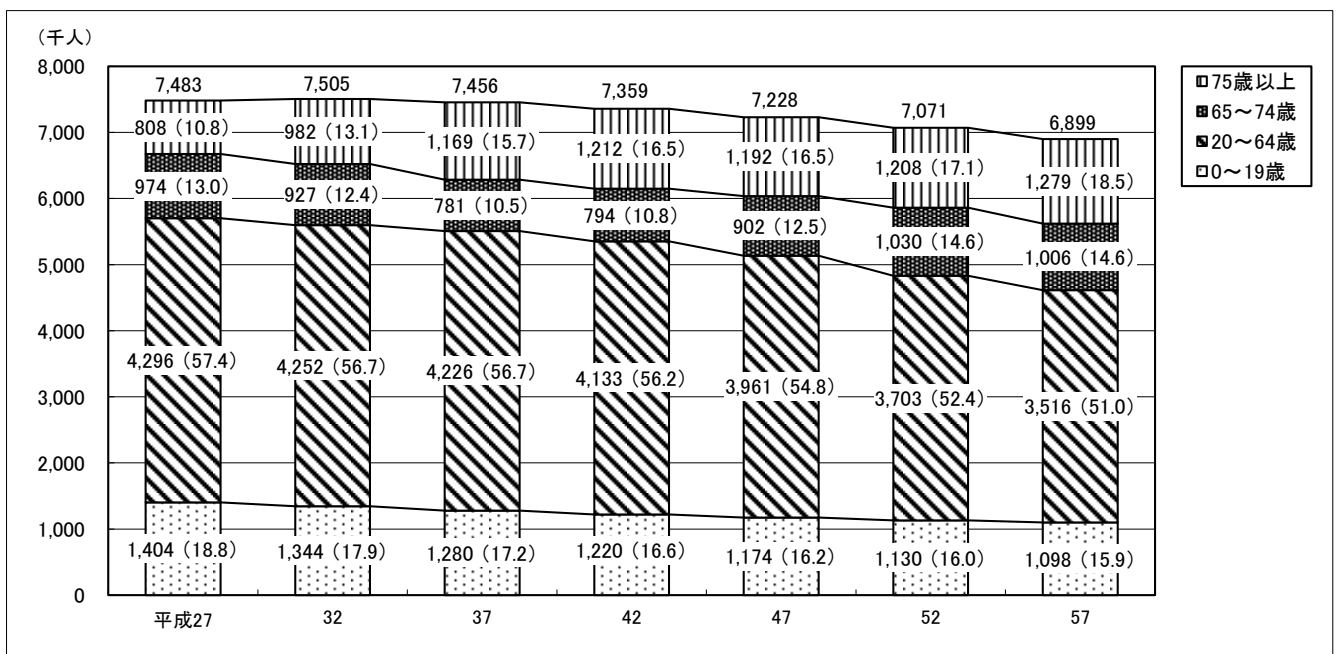
図表 日本の将来推計人口



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

注）平成27年は国勢調査による実績値、平成32年以降は推計値（出生・死亡中位）

図表 愛知県の将来推計人口

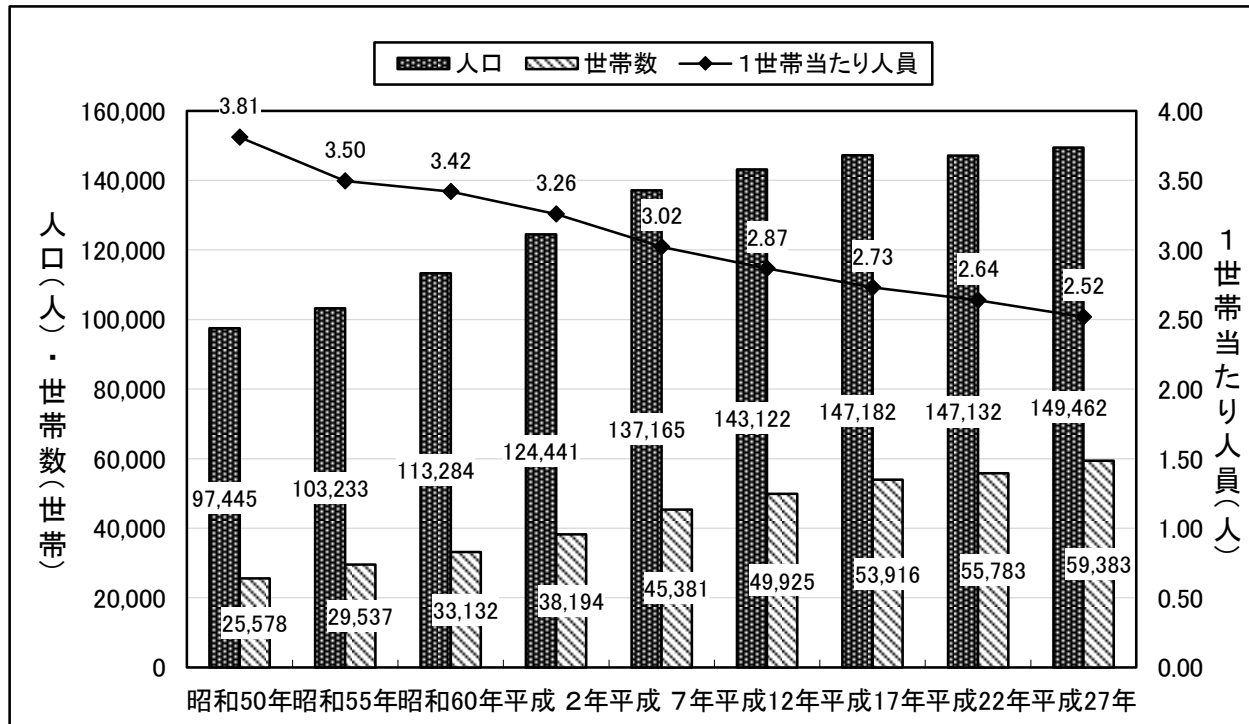


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

(2) 小牧市

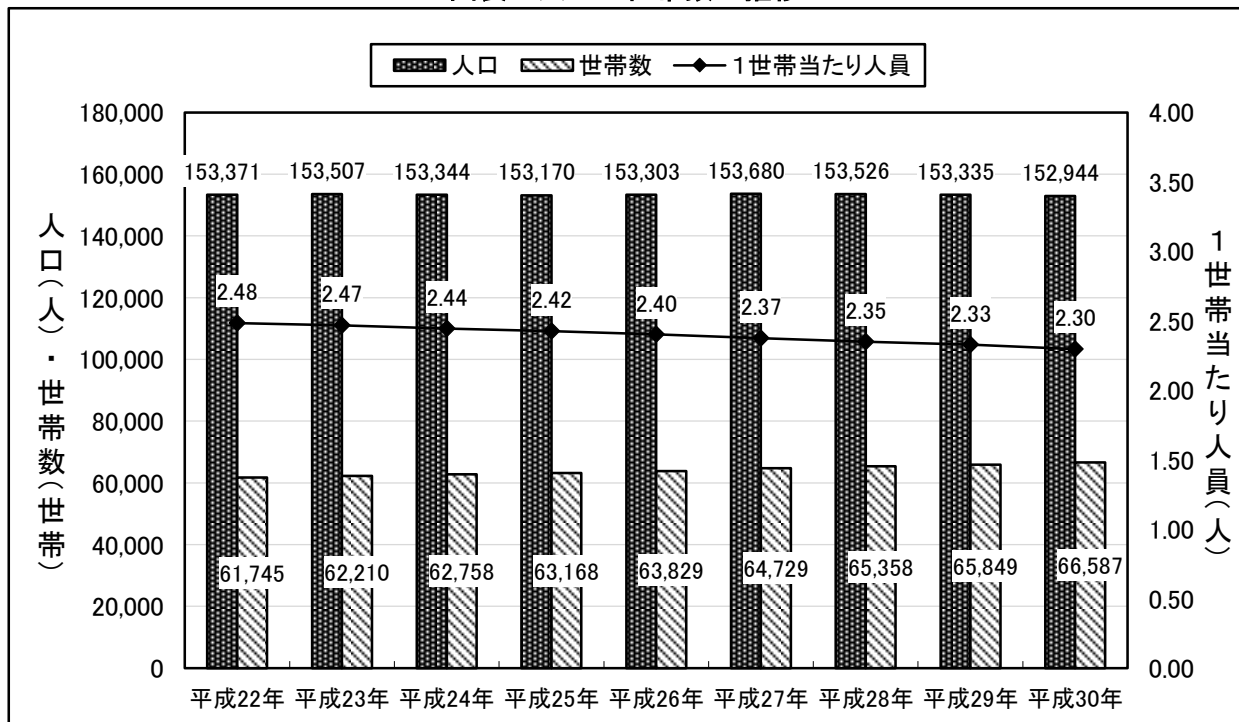
① 現状

図表 小牧市の人口・世帯数の推移



出典：総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)

図表 人口・世帯数の推移



出典：小牧市人口世帯表 (各年4月1日現在)

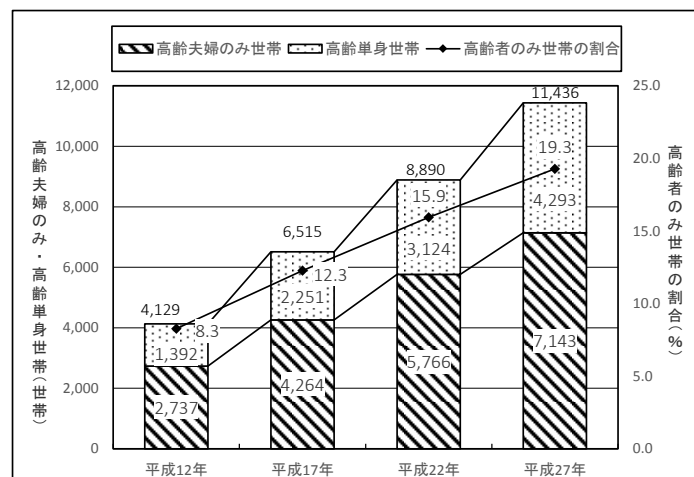
注) 外国籍の方を含む。

図表 人口増減の都市間比較

平成19年 実数 (人)	平成24年				平成29年			
	順位	市名	実数 (人)	対平成19年 増減率 (%)	順位	市名	実数 (人)	対平成24年 増減率 (%)
44,819	1	長久手市	49,832	11.2	1	長久手市	55,557	11.5
76,880	2	日進市	83,288	8.3	2	日進市	87,731	5.3
52,246	3	常滑市	55,555	6.3	3	大府市	88,820	4.5
53,956	4	みよし市	57,223	6.1	4	常滑市	57,467	3.4
41,069	5	高浜市	43,524	6.0	5	東海市	112,725	3.2
80,637	6	大府市	84,964	5.4	6	みよし市	59,031	3.2
104,659	7	東海市	109,210	4.3	7	北名古屋市	83,573	3.0
169,800	8	安城市	176,574	4.0	8	刈谷市	146,097	2.6
78,271	9	北名古屋市	81,123	3.6	9	高浜市	44,580	2.4
138,016	10	刈谷市	142,354	3.1	10	安城市	180,529	2.2
64,455	11	知立市	66,212	2.7	11	清須市	66,014	2.2
62,974	12	清須市	64,583	2.6	12	岡崎市	374,947	1.8
360,008	13	岡崎市	368,319	2.3	13	尾張旭市	81,849	1.4
78,962	14	尾張旭市	80,738	2.2	14	名古屋	2,206,437	1.1
401,120	15	豊田市	409,157	2.0	15	知立市	66,865	1.0
297,020	16	春日井市	302,696	1.9	16	春日井市	305,232	0.8
42,590	17	弥富市	43,271	1.6	17	岩倉市	45,742	0.4
161,524	18	西尾市	164,103	1.6	18	豊川市	180,564	0.4
375,630	19	一宮市	381,483	1.6	19	あま市	86,783	0.3
143,707	20	小牧市	145,854	1.5	20	豊明市	66,249	0.1
85,427	21	あま市	86,534	1.3	21	豊田市	409,105	▲0.0
2,154,287	22	名古屋	2,182,154	1.3	22	西尾市	163,842	▲0.2
83,749	23	知多市	84,589	1.0	23	一宮市	380,701	▲0.2
73,394	24	犬山市	73,899	0.7	24	小牧市	145,507	▲0.2
362,887	25	豊橋市	365,352	0.7	25	稲沢市	135,222	▲0.3
116,394	26	半田市	117,041	0.6	26	知多市	84,125	▲0.5
178,973	27	豊川市	179,920	0.5	27	江南市	99,436	▲0.6
128,651	28	瀬戸市	129,180	0.4	28	豊橋市	363,280	▲0.6
135,202	29	稲沢市	135,652	0.3	29	弥富市	42,837	▲1.0
99,761	30	江南市	99,996	0.2	30	半田市	115,853	▲1.0
69,632	31	碧南市	69,672	0.1	31	犬山市	72,666	▲1.7
66,149	32	豊明市	66,166	0.0	32	瀬戸市	126,855	▲1.8
45,864	33	岩倉市	45,578	▲0.6	33	碧南市	68,386	▲1.8
65,766	34	津島市	65,118	▲1.0	34	蒲郡市	78,326	▲2.7
81,579	35	蒲郡市	80,498	▲1.3	35	愛西市	63,503	▲3.1
65,695	36	田原市	64,739	▲1.5	36	津島市	62,620	▲3.8
66,579	37	愛西市	65,533	▲1.6	37	田原市	62,027	▲4.2
52,160	38	新城市	50,013	▲4.1	38	新城市	47,223	▲5.6
6,760,492	市部合計		6,871,697	1.6	市部合計		6,918,306	0.7

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
(平成19年・24年は3月31日、平成29年は1月1日現在)

図表 高齢者のみ世帯の推移



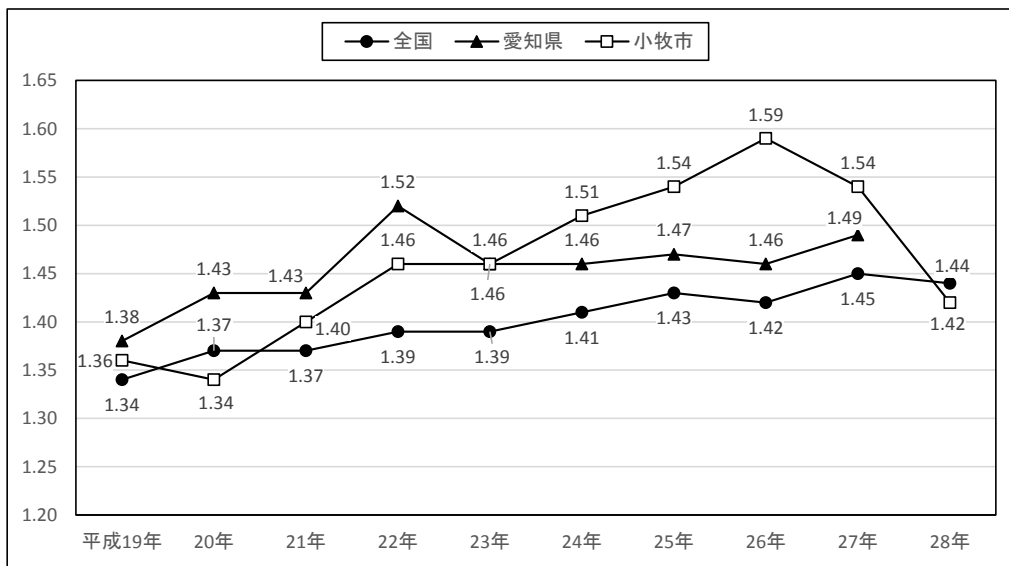
出典：総務省「国勢調査 (各年10月1日現在)」

図表 年齢階層別人口の推移

		平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	
年少人口 (0～14歳)	実数(人)	23,508	22,714	22,256	21,664	20,352	
	増減数(人)	-	▲ 794	▲ 458	▲ 592	▲ 1,312	
	増減率(%)	-	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 6.1	
	構成比(%)	16.6	15.4	14.6	13.8	12.7	
生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	99,860	100,441	98,068	95,118	89,698	
	増減数(人)	-	581	▲ 2,373	▲ 2,950	▲ 5,420	
	増減率(%)	-	0.6	▲ 2.4	▲ 3.0	▲ 5.7	
		構成比(%)	70.6	68.3	64.4	60.4	55.8
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	13,191	17,560	23,383	29,072	35,457	
	増減数(人)	-	4,369	5,823	5,689	6,385	
	増減率(%)	-	33.1	33.2	24.3	22.0	
	構成比(%)	9.3	11.9	15.4	18.5	22.0	
うち 75歳以上	実数(人)	4,787	6,351	8,523	11,505	15,346	
	増減数(人)	-	1,564	2,172	2,982	3,841	
	増減率(%)	-	32.7	34.2	35.0	33.4	
	構成比(%)	3.4	4.3	5.6	7.3	9.5	

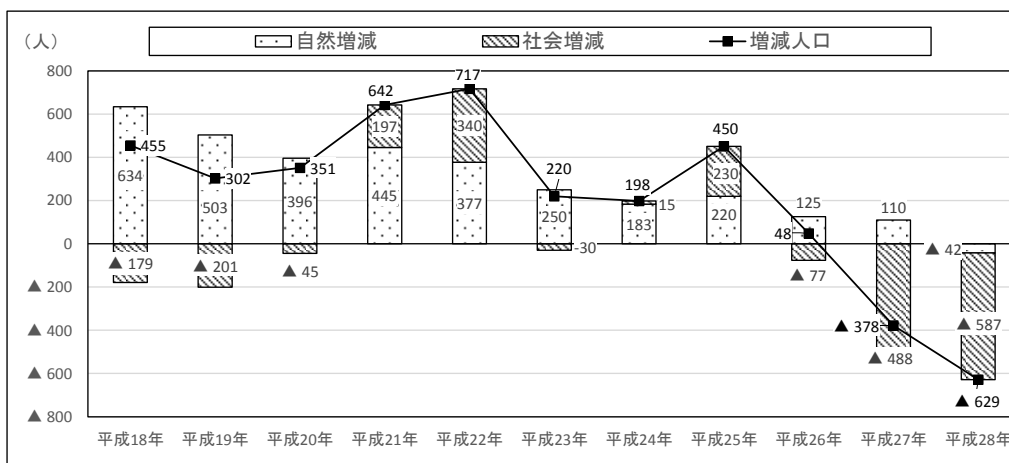
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告(平成24年までは3月31日現在、平成29年は1月1日現在)」
注：外国籍の方を除く。

図表 合計特殊出生率の推移



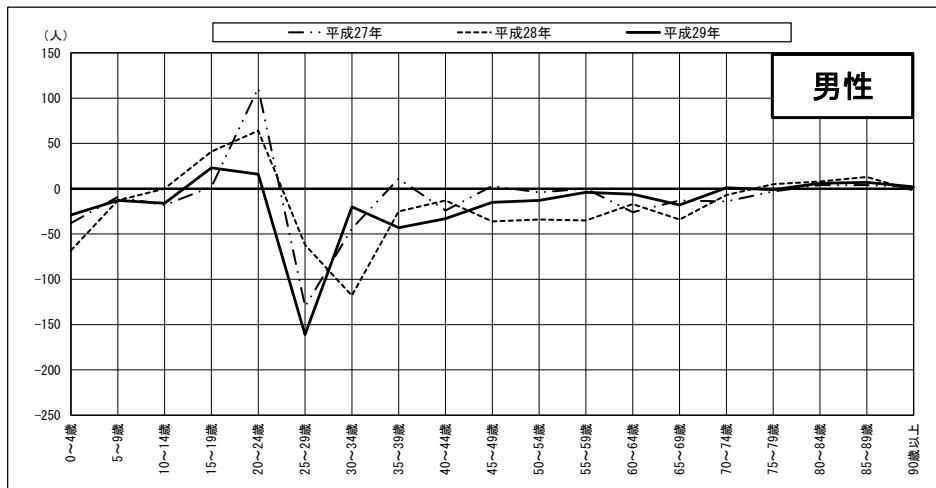
出典：厚生労働省「人口動態統計」、愛知県「愛知県衛生年報」、小牧市資料

図表 人口動態の推移①



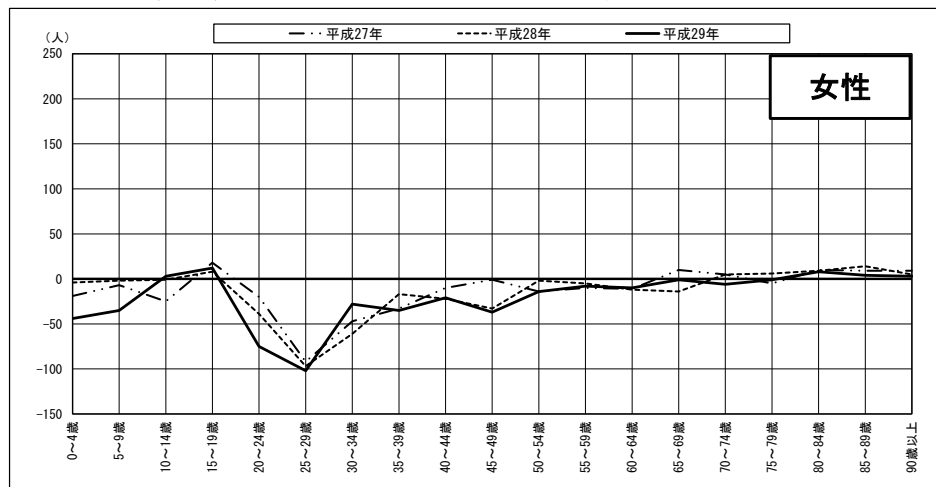
出典：市民課資料(平成23年のみ総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

図表 男女別5歳階級別の社会増減数の推移(男性)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（各年）」 注：外国籍の方を含む。

図表 男女別5歳階級別の社会増減数の推移（女性）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（各年）」 注：外国籍の方を含む。

図表 男女別5歳階級別の社会増減数の推移

年齢	全体			男性			女性		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
0～4歳	▲ 57	▲ 72	▲ 73	▲ 38	▲ 68	▲ 29	▲ 19	▲ 4	▲ 44
5～9歳	▲ 16	▲ 15	▲ 48	▲ 9	▲ 13	▲ 13	▲ 7	▲ 2	▲ 35
10～14歳	▲ 43	▲ 1	▲ 13	▲ 18	0	▲ 16	▲ 25	▲ 1	3
15～19歳	20	49	35	2	41	23	18	8	12
20～24歳	91	25	▲ 59	111	64	16	▲ 20	▲ 39	▲ 75
25～29歳	▲ 222	▲ 159	▲ 263	▲ 130	▲ 62	▲ 161	▲ 92	▲ 97	▲ 102
30～34歳	▲ 91	▲ 179	▲ 48	▲ 44	▲ 118	▲ 20	▲ 47	▲ 61	▲ 28
35～39歳	▲ 22	▲ 42	▲ 78	11	▲ 25	▲ 43	▲ 33	▲ 17	▲ 35
40～44歳	▲ 34	▲ 35	▲ 54	▲ 24	▲ 13	▲ 33	▲ 10	▲ 22	▲ 21
45～49歳	2	▲ 69	▲ 52	3	▲ 36	▲ 15	▲ 1	▲ 33	▲ 37
50～54歳	▲ 18	▲ 36	▲ 27	▲ 4	▲ 34	▲ 13	▲ 14	▲ 2	▲ 14
55～59歳	▲ 10	▲ 40	▲ 12	0	▲ 35	▲ 4	▲ 10	▲ 5	▲ 8
60～64歳	▲ 37	▲ 29	▲ 16	▲ 26	▲ 17	▲ 6	▲ 11	▲ 12	▲ 10
65～69歳	▲ 3	▲ 48	▲ 19	▲ 13	▲ 34	▲ 18	10	▲ 14	▲ 1
70～74歳	▲ 9	▲ 2	▲ 5	▲ 14	▲ 7	1	5	5	▲ 6
75～79歳	▲ 8	11	▲ 2	▲ 3	5	▲ 1	▲ 5	6	▲ 1
80～84歳	14	17	14	4	8	6	10	9	8
85～89歳	13	27	11	4	13	7	9	14	4
90歳以上	11	3	5	2	▲ 2	2	9	5	3
合計	▲ 419	▲ 595	▲ 704	▲ 186	▲ 333	▲ 317	▲ 233	▲ 262	▲ 387

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（各年）」 注：外国籍の方を含む。

図表 年齢・県内市町村別社会増減数（平成29年）

	合計	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
春日井市	▲55	36	▲2	▲87	5	▲15	▲13	21
岩倉市	▲53	▲5	2	▲31	▲13	7	▲7	▲6
北名古屋	▲50	▲10	▲8	▲22	▲1	▲9	2	▲2
犬山市	▲46	▲27	▲5	4	▲10	▲10	▲2	4
大口町	▲44	▲20	0	▲8	▲18	▲1	3	0
名古屋	▲39	15	▲12	▲18	3	▲14	▲8	▲5
岡崎市	▲23	▲2	0	▲7	▲4	▲6	▲3	▲1
扶桑町	▲23	▲8	▲5	1	▲11	▲3	2	1
一宮市	▲22	▲7	1	1	▲21	▲7	1	10
津島市	▲22	▲3	▲2	▲7	▲3	▲4	▲1	▲2
清須市	▲21	1	▲1	▲18	▲9	2	2	2
大治町	▲21	0	0	▲3	▲4	▲4	▲5	▲5
大府市	▲19	▲2	▲1	▲11	▲1	▲3	0	▲1
北区	▲18	9	1	▲9	▲11	▲6	▲2	0
千種区	▲17	0	▲2	▲4	▲6	▲3	▲3	1
中区	▲17	2	0	▲14	▲3	▲6	4	0
豊田市	▲17	▲3	▲3	▲13	3	1	0	▲2
名東区	▲13	1	▲3	▲8	▲4	0	▲1	2
蟹江町	▲12	0	0	▲7	▲3	▲2	0	0
守山区	▲11	▲5	1	▲6	▲2	3	▲4	2
江南市	▲11	▲3	▲3	3	▲5	1	▲3	▲1
昭和区	▲10	▲4	▲2	▲2	0	▲3	1	0
瑞穂区	▲10	1	1	0	▲7	1	▲2	▲4
瀬戸市	▲9	▲3	▲2	4	▲8	3	1	▲4
張旭市	▲9	▲4	▲1	0	0	▲4	1	▲1
長久手市	▲9	▲1	1	▲4	▲4	1	▲2	0
刈谷市	▲8	2	▲4	▲4	▲2	▲1	1	0
西区	▲7	0	▲2	▲12	1	1	3	2
みよし市	▲7	1	▲2	▲3	▲1	▲1	0	▲1
あま市	▲7	▲1	2	▲6	4	▲6	1	▲1
その他の市町村	▲5	▲2	▲2	0	12	▲4	0	▲9
弥富市	▲4	▲4	2	0	0	▲2	0	0
港区	▲2	▲2	1	▲6	6	1	0	▲2
天白区	▲2	2	▲4	1	7	0	▲2	▲6
知立市	▲2	1	3	1	▲4	▲3	1	▲1
安城市	▲1	5	3	▲3	▲6	0	0	0
西尾市	▲1	0	0	▲3	2	0	▲1	1
東海市	▲1	1	0	▲5	5	▲3	1	0
豊明市	▲1	▲1	▲2	0	0	0	▲1	3
日進市	▲1	3	0	▲7	2	0	1	0
南区	0	1	▲1	0	9	▲2	▲3	▲4
知多市	0	▲2	0	0	▲2	2	2	0
半田市	1	0	▲1	2	4	▲2	▲1	▲1
熱田区	3	0	0	3	▲5	0	2	3
豊橋市	4	2	▲1	▲1	▲1	1	3	1
東区	6	0	▲1	1	6	3	▲2	▲1
稲沢市	8	1	0	▲3	▲3	2	5	6
豊川市	9	1	2	2	0	5	▲1	0
緑区	11	3	1	3	6	2	0	▲4
豊山町	13	2	1	5	0	4	0	1
中川区	19	7	▲2	▲4	14	0	2	2
中村区	29	0	0	39	▲8	▲5	▲1	4
愛知県	▲508	▲37	▲40	▲248	▲94	▲75	▲21	7

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（平成29年）」 注：外国籍の方を含む。

図表 就業者の流出入状況（平成27年10月1日）

流出			実数(人)	比率(%)	流入			実数(人)	比率(%)
小牧市内に常住する就業者			69,803	—	小牧市内で従業する就業者			98,861	—
小牧市内で従業する者			39,772	57.0	小牧市内に常住する者			39,772	40.2
他の市区町村で従業する者(流出者)			27,489	39.4	他の市区町村に常住する者(流入者)			56,324	57.0
上位5位	第1位	名古屋市	9,108	13.0	上位5位	第1位	春日井市	11,310	11.4
	第2位	春日井市	6,159	8.8		第2位	名古屋市	9,430	9.5
	第3位	犬山市	2,019	2.9		第3位	一宮市	4,885	4.9
	第4位	大口町	1,695	2.4		第4位	犬山市	4,458	4.5
	第5位	北名古屋市	915	1.3		第5位	江南市	3,986	4.0

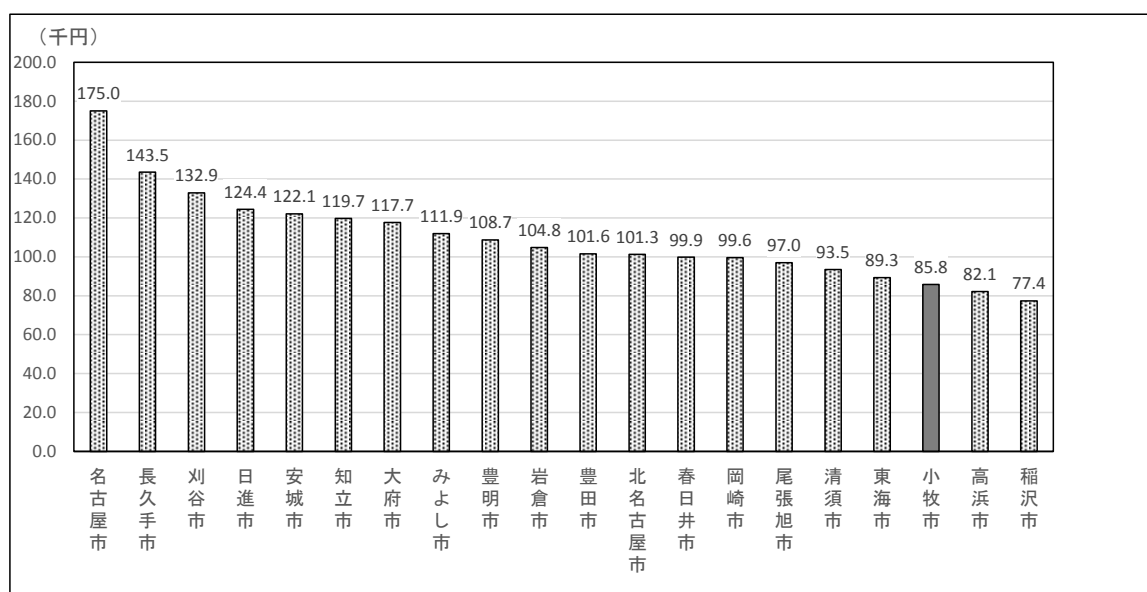
出典：総務省「国勢調査（平成27年10月1日）」

図表 通学者の流出入状況（平成27年10月1日）

流出			実数(人)	比率(%)	流入			実数(人)	比率(%)
小牧市内に常住する通学者			6,906	—	小牧市内で通学する者			4,390	—
小牧市内で通学する者			2,278	33.0	小牧市内に常住する者			2,278	51.9
他の市区町村へ通学する者(流出者)			4,392	63.6	他の市区町村に常住する者(流入者)			1,851	42.2
上位5位	第1位	名古屋市	1,817	26.3	上位5位	第1位	犬山市	320	7.3
	第2位	春日井市	817	11.8		第2位	春日井市	225	5.1
	第3位	犬山市	355	5.1		第3位	名古屋市	218	5.0
	第4位	江南市	201	2.9		第4位	北名古屋市	198	4.5
	第5位	扶桑町	162	2.3		第5位	岩倉市	153	3.5

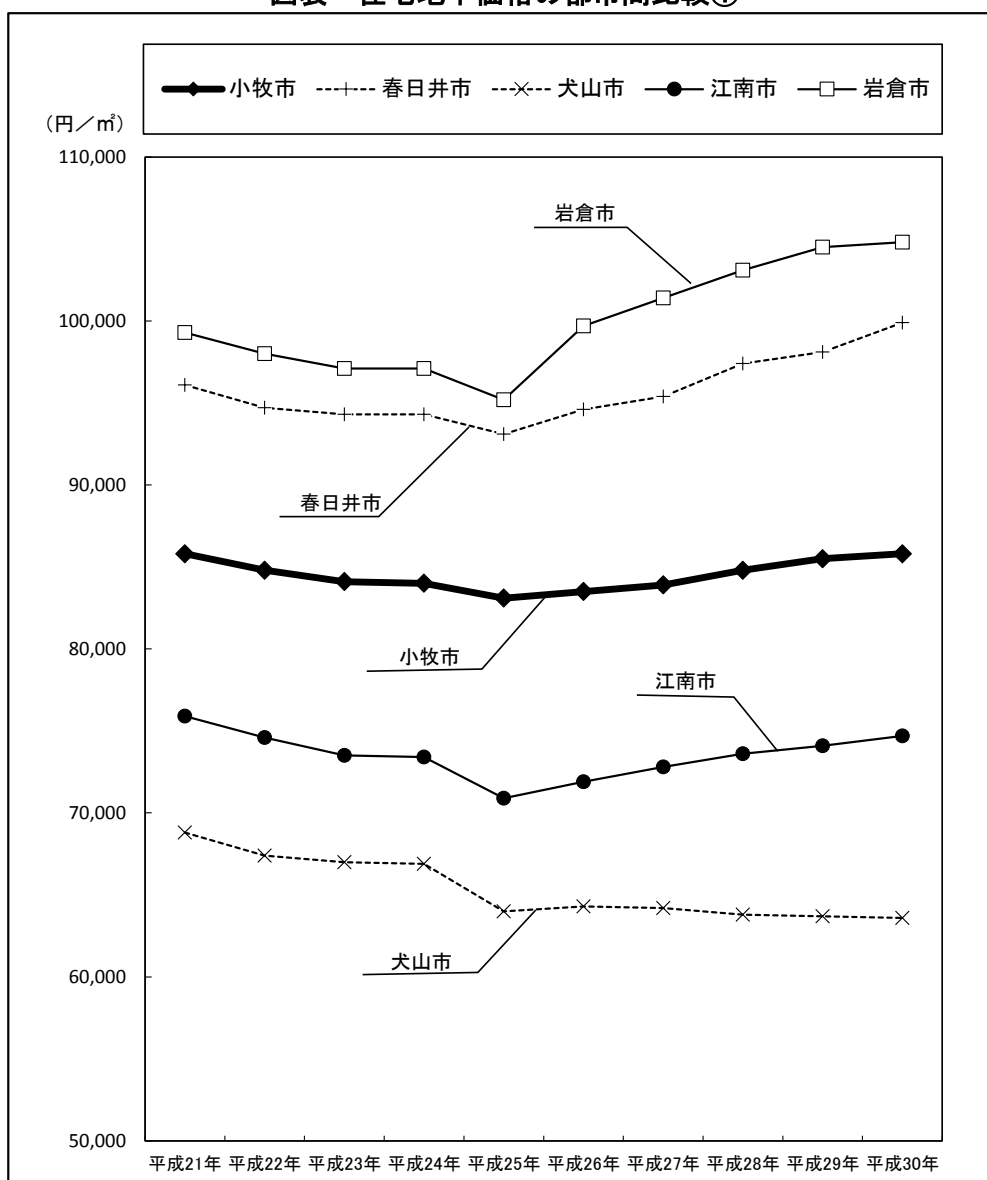
出典：総務省「国勢調査（平成27年10月1日）」

図表 住宅地平均価格の都市間比較（県内上位20位）



出典：国土交通省「地価公示」（平成30年1月1日現在）

図表 住宅地平価格の都市間比較①



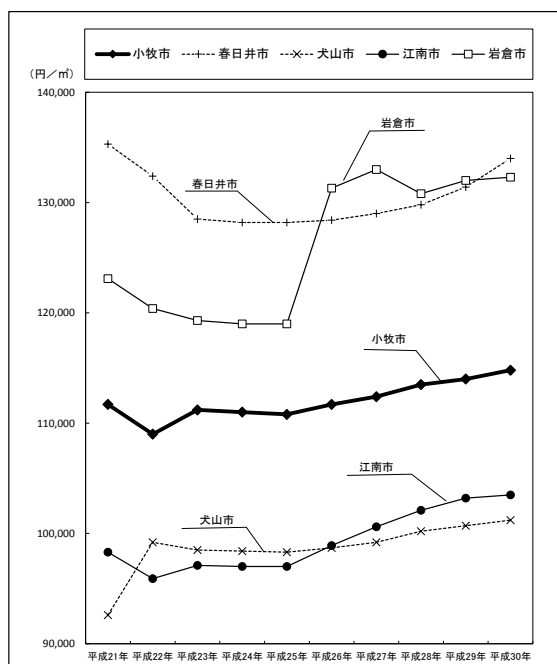
出典：国土交通省「地価公示」(各年1月1日現在)

図表 住宅地平価格の都市間比較②

	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	平均価格 (円)	変動率 (%)	平均価格 (円)	変動率 (%)	平均価格 (円)	変動率 (%)	平均価格 (円)	変動率 (%)	平均価格 (円)	変動率 (%)
小 牧 市	85,800	-	84,800	▲ 1.2	84,100	▲ 0.8	84,000	▲ 0.1	83,100	▲ 1.1
春 日 井 市	96,100	-	94,700	▲ 1.5	94,300	▲ 0.4	94,300	0.0	93,100	▲ 1.3
犬 山 市	68,800	-	67,400	▲ 2.0	67,000	▲ 0.6	66,900	▲ 0.1	64,000	▲ 4.3
江 南 市	75,900	-	74,600	▲ 1.7	73,500	▲ 1.5	73,400	▲ 0.1	70,900	▲ 3.4
岩 倉 市	99,300	-	98,000	▲ 1.3	97,100	▲ 0.9	97,100	0.0	95,200	▲ 2.0
	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	平均価格 (円)	変動率 (%)	平均価格 (円)	変動率 (%)	平均価格 (円)	変動率 (%)	平均価格 (円)	変動率 (%)	平均価格 (円)	変動率 (%)
小 牧 市	83,500	0.5	83,900	0.5	84,800	1.1	85,500	0.8	85,800	0.4
春 日 井 市	94,600	1.6	95,400	0.8	97,400	2.1	98,100	0.7	99,900	1.8
犬 山 市	64,300	0.5	64,200	▲ 0.2	63,800	▲ 0.6	63,700	▲ 0.2	63,600	▲ 0.2
江 南 市	71,900	1.4	72,800	1.3	73,600	1.1	74,100	0.7	74,700	0.8
岩 倉 市	99,700	4.7	101,400	1.7	103,100	1.7	104,500	1.4	104,800	0.3

出典：国土交通省「地価公示」(各年1月1日現在)

図表 商業地平価格の都市間比較①



出典：国土交通省「地価公示」(各年1月1日現在)

図表 空き家及び空き家率の都市間比較

順位	市区名	全体			順位	市区名	種類の空き家								
		住宅総数(戸)	空き家総数(戸)	空き家率(%)			二次的住宅		賃貸用の住宅		売却用の住宅		その他の住宅		
						実数(戸)	空き家率(%)	実数(戸)	空き家率(%)	実数(戸)	空き家率(%)	実数(戸)	空き家率(%)	実数(戸)	空き家率(%)
1	田原市	22,120	1,540	7.0	1	みよし市	40	0.2	1,380	5.9	20	0.1	610	2.6	
2	刈谷市	61,660	5,230	8.5	2	小牧市	100	0.2	4,420	7.0	60	0.1	1,690	2.7	
3	みよし市	23,530	2,060	8.8	3	刈谷市	160	0.3	3,270	5.3	120	0.2	1,680	2.7	
4	江南市	41,610	3,810	9.2	4	北名古屋市	100	0.3	2,470	6.9	180	0.5	1,050	2.9	
5	安城市	75,100	7,140	9.5	5	豊明市	20	0.1	2,310	7.5	80	0.3	900	2.9	
6	愛西市	23,430	2,300	9.8	6	知立市	30	0.1	2,960	9.3	140	0.4	950	3.0	
7	小牧市	63,140	6,280	9.9	7	岩倉市	100	0.5	1,650	7.6	130	0.6	650	3.0	
8	稲沢市	52,740	5,320	10.1	8	東海市	20	0.0	3,640	7.8	80	0.2	1,410	3.0	
9	高浜市	18,030	1,830	10.1	9	名古屋市長久手市	2,500	0.2	115,750	9.1	8,080	0.6	41,400	3.2	
10	大府市	34,860	3,650	10.5	10	長久手市	40	0.2	1,940	7.9	70	0.3	800	3.3	
11	北名古屋市	35,830	3,800	10.6	11	日進市	60	0.1	3,820	9.1	130	0.3	1,430	3.4	
12	豊田市	169,720	18,010	10.6	12	碧南市	50	0.2	2,020	7.5	80	0.3	940	3.5	
13	豊明市	30,620	3,300	10.8	13	一宮市	780	0.5	11,780	7.5	660	0.4	5,810	3.7	
14	東海市	46,660	5,150	11.0	14	高浜市	10	0.1	1,110	6.2	30	0.2	670	3.7	
15	尾張旭市	35,930	4,010	11.2	15	江南市	20	0.0	2,070	5.0	170	0.4	1,550	3.7	
16	春日井市	134,350	15,210	11.3	16	尾張旭市	160	0.4	2,280	6.3	180	0.5	1,380	3.8	
17	津島市	26,640	3,020	11.3	17	岡崎市	510	0.3	12,160	7.8	420	0.3	6,030	3.9	
18	碧南市	26,950	3,090	11.5	18	豊田市	240	0.1	10,890	6.4	330	0.2	6,550	3.9	
19	長久手市	24,550	2,850	11.6	19	豊橋市	330	0.2	14,710	8.9	500	0.3	6,460	3.9	
20	岩倉市	21,570	2,530	11.7	20	春日井市	660	0.5	8,780	6.5	490	0.4	5,290	3.9	
21	犬山市	31,010	3,730	12.0	21	清須市	-	-	2,790	9.2	130	0.4	1,210	4.0	
22	あま市	36,580	4,400	12.0	22	あま市	80	0.2	2,770	7.6	60	0.2	1,490	4.1	
23	一宮市	157,440	19,030	12.1	23	田原市	40	0.2	580	2.6	10	0.0	920	4.2	
24	岡崎市	156,390	19,110	12.2	24	弥富市	-	-	1,810	9.9	80	0.4	770	4.2	
25	知多市	35,110	4,400	12.5	25	稲沢市	50	0.1	2,810	5.3	200	0.4	2,260	4.3	
26	瀬戸市	57,260	7,210	12.6	26	西尾市	50	0.1	5,220	8.5	490	0.8	2,630	4.3	
27	知立市	31,890	4,090	12.8	27	大府市	50	0.1	1,980	5.7	100	0.3	1,520	4.4	
28	日進市	41,830	5,440	13.0	28	安城市	90	0.1	3,490	4.6	260	0.3	3,290	4.4	
29	名古屋市	1,274,480	167,730	13.2	29	犬山市	170	0.5	2,020	6.5	50	0.2	1,480	4.8	
30	新城市	18,660	2,460	13.2	30	津島市	120	0.5	1,390	5.2	70	0.3	1,450	5.4	
31	豊橋市	165,660	22,000	13.3	31	知多市	140	0.4	2,070	5.9	180	0.5	2,010	5.7	
32	清須市	30,220	4,130	13.7	32	蒲郡市	190	0.6	2,910	8.5	30	0.1	1,990	5.8	
33	西尾市	61,100	8,390	13.7	33	半田市	140	0.3	4,290	7.9	70	0.1	3,340	6.2	
34	豊川市	73,420	10,250	14.0	34	愛西市	20	0.1	770	3.3	60	0.3	1,450	6.2	
35	半田市	54,220	7,850	14.5	35	瀬戸市	360	0.6	2,670	4.7	200	0.3	3,990	7.0	
36	弥富市	18,210	2,670	14.7	36	豊川市	50	0.1	4,550	6.2	280	0.4	5,370	7.3	
37	蒲郡市	34,140	5,110	15.0	37	常滑市	130	0.5	1,830	6.8	60	0.2	2,230	8.3	
38	常滑市	26,720	4,260	15.9	38	新城市	210	1.1	610	3.3	40	0.2	1,600	8.6	
	市部合計	3,273,380	402,390	12.3		市部合計	7,820	0.2	253,970	7.8	14,320	0.4	126,250	3.9	

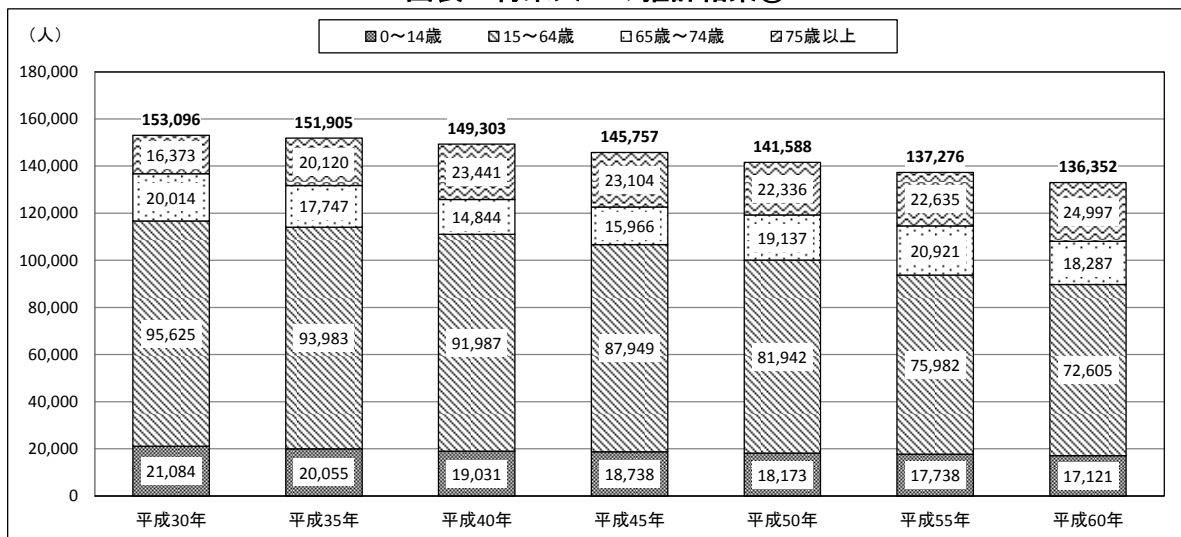
出典：総務省「平成25年住宅・土地統計調査(10月1日現在)」

② 将来人口

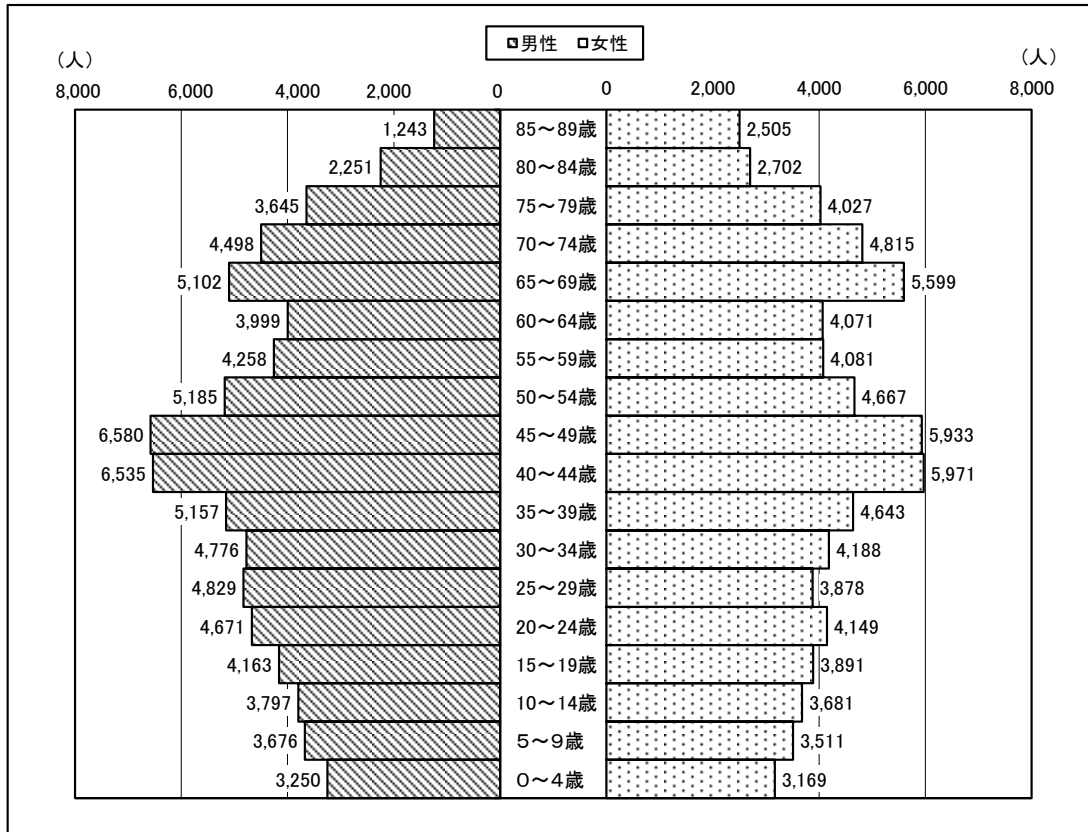
図表 将来人口の推計結果①

		実績	将来推計人口					
		平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年	平成55年	平成60年
総数		153,096	151,905	149,303	145,757	141,588	137,276	136,352
実数(人)	0～14歳	21,084	20,055	19,031	18,738	18,173	17,738	17,121
	15～64歳	95,625	93,983	91,987	87,949	81,942	75,982	72,605
	65歳以上	36,387	37,867	38,285	39,070	41,473	43,556	43,284
	65歳～74歳	20,014	17,747	14,844	15,966	19,137	20,921	18,287
	75歳以上	16,373	20,120	23,441	23,104	22,336	22,635	24,997
比率	0～14歳	13.8%	13.2%	12.7%	12.9%	12.8%	12.9%	12.9%
	15～64歳	62.5%	61.9%	61.6%	60.3%	57.9%	55.3%	54.6%
	65歳以上	23.8%	24.9%	25.6%	26.8%	29.3%	31.7%	32.5%
	65歳～74歳	13.1%	11.7%	9.9%	11.0%	13.5%	15.2%	13.7%
	75歳以上	10.7%	13.2%	15.7%	15.9%	15.8%	16.5%	18.8%
増減率	総数	-	-0.8%	-1.7%	-2.4%	-2.9%	-3.0%	-0.7%
	0～14歳	-	-4.9%	-5.1%	-1.5%	-3.0%	-2.4%	-3.5%
	15～64歳	-	-1.7%	-2.1%	-4.4%	-6.8%	-7.3%	-4.4%
	65歳以上	-	11.6%	0.1%	6.1%	16.5%	10.7%	-2.2%
	65歳～74歳	-	-11.3%	-16.4%	7.6%	19.9%	9.3%	-12.6%
75歳以上	-	22.9%	16.5%	-1.4%	-3.3%	1.3%	10.4%	

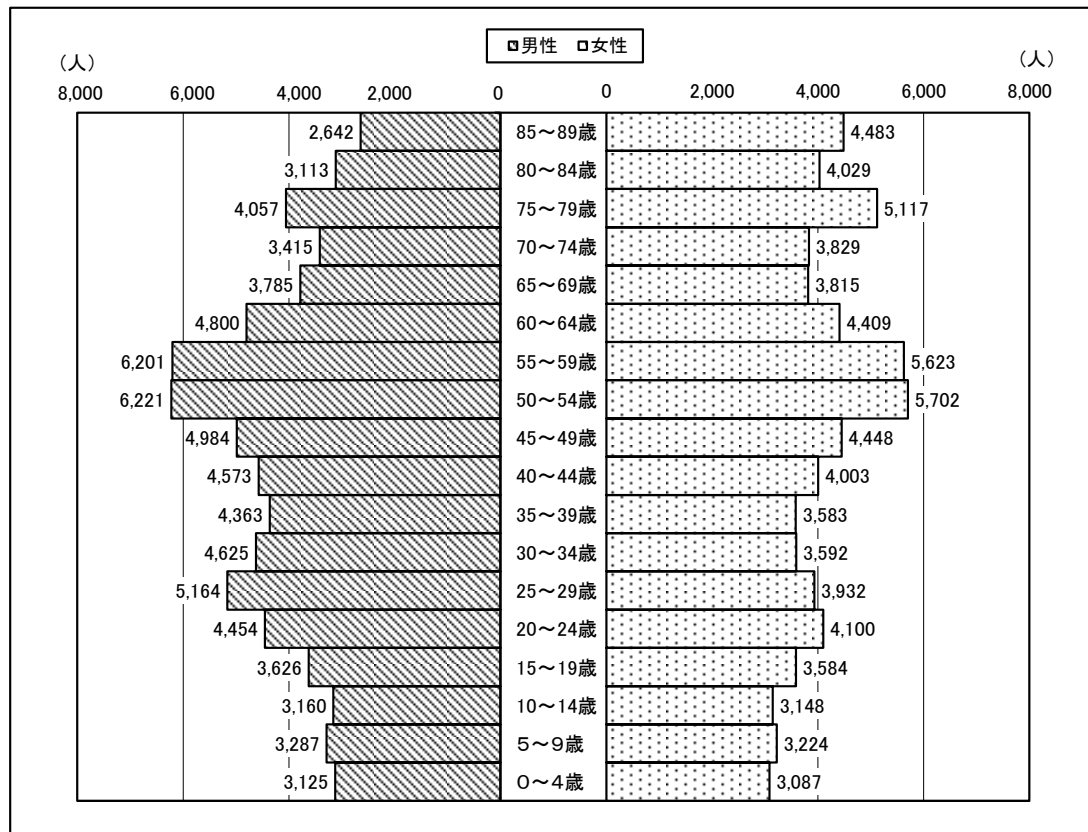
図表 将来人口の推計結果②



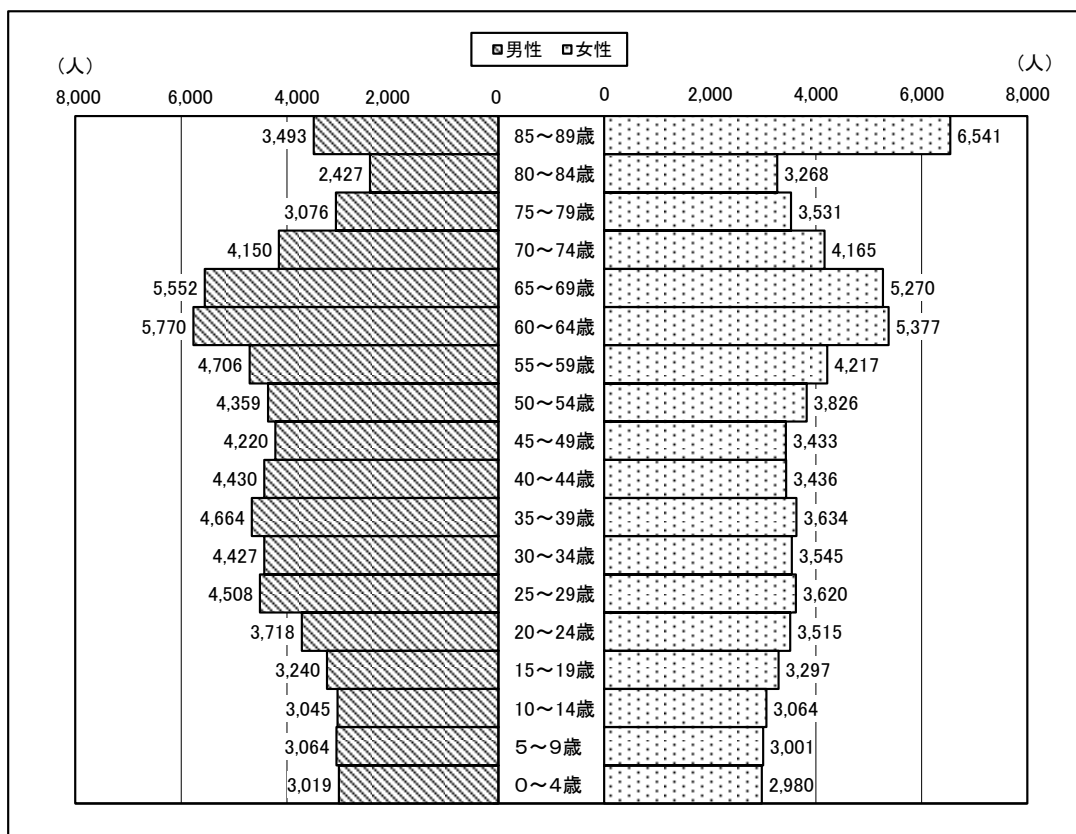
図表1 平成30年の男女5歳階級別人口（実績値）



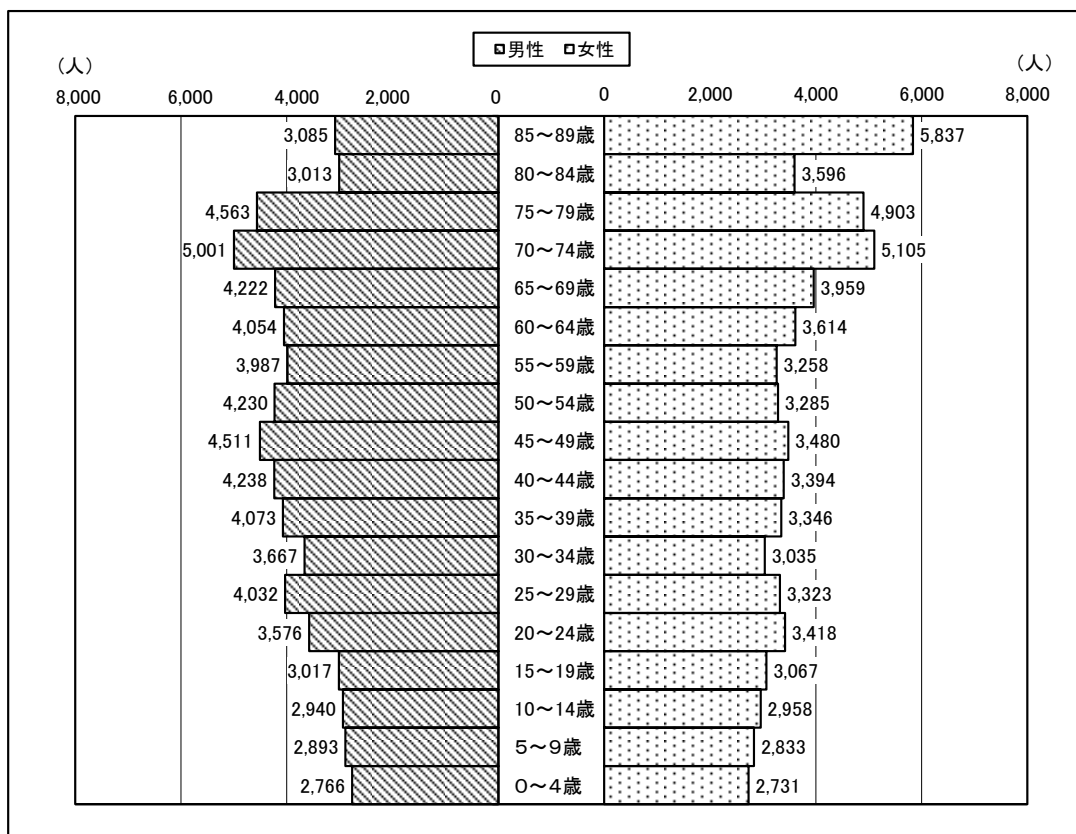
図表 平成40年の男女5歳階級別人口（推計値）



図表 平成 50 年の男女 5 歳階級別人口（推計値）



図表 平成 60 年の男女 5 歳階級別人口（推計値）

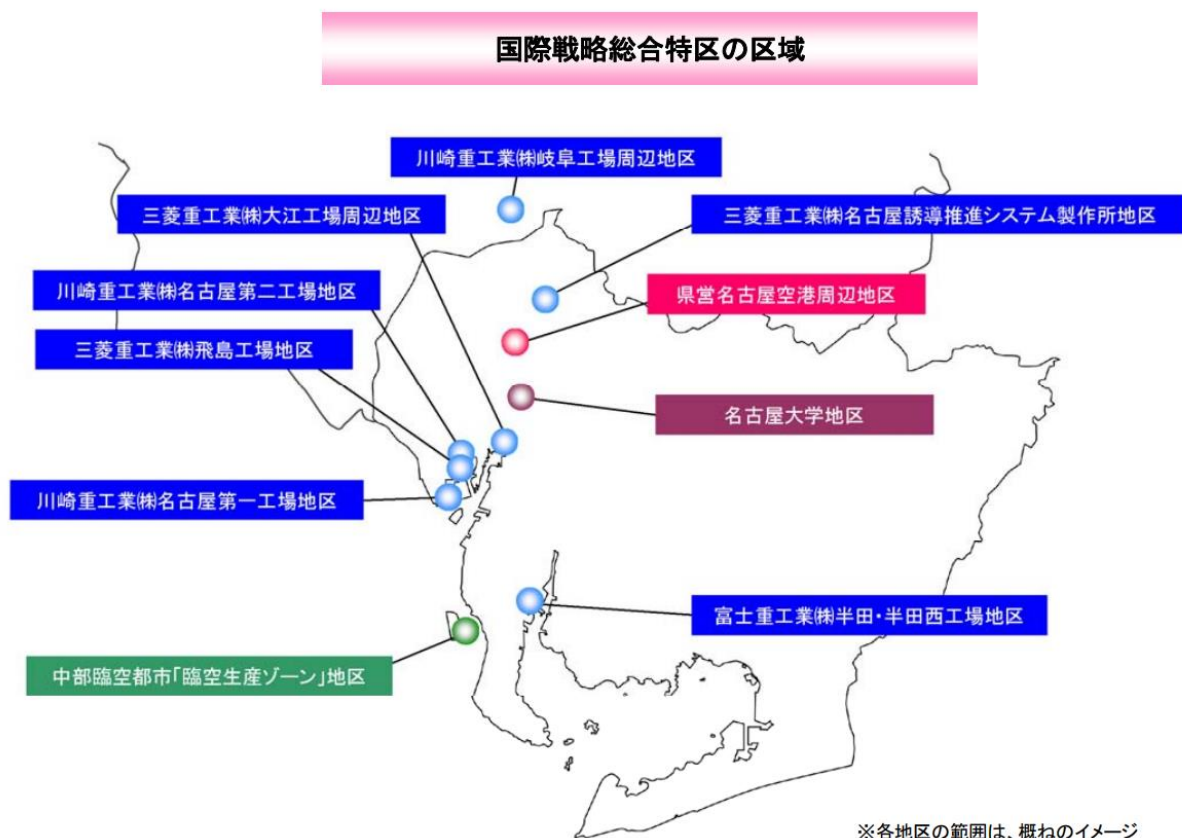


3 産業・経済

(1) 中部圏域

- 産業クラスター計画や企業立地促進法による地域産業施策の評価を踏まえて平成 29 年に成立した「地域未来投資促進法」では、地域の特性を活用した事業が生み出す経済的波及効果に注目した上で、これを最大化する地方自治体の取組を支援することとしています。具体的には製造業のみではなく、サービス業等の非製造業も対象として支援措置を講ずることとしており、平成 29 年から今後 3 年間の間に 2,000 社程度の支援を目指すこととしています。
- 愛知県では「地域未来投資促進法」に基づく基本計画において、次世代自動車の普及等に取り組むほか、航空宇宙産業のさらなる集積や航空機生産機能の拡大・強化、ロボット産業や健康長寿産業の振興を図り、各々の産業において成長性の高い新事業への参入を後押しすることとしています。
- 平成 23 年 12 月に愛知県・岐阜県がアジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成を目的とする「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区（国際戦略総合特区）」に指定されました。平成 30 年 3 月現在は、中部 5 県の 372 の企業や団体が参加しており、航空宇宙産業の発展が図られています。「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」では、ボーイング 787 をはじめとする国際共同開発航空機の生産に対応できる体制の整備を行う「ボーイング 787 等量産事業」や国内初の国産ジェット旅客機である MR J の開発・生産に対応できる体制の整備を行う「MR J プロジェクト事業」を実施しています。

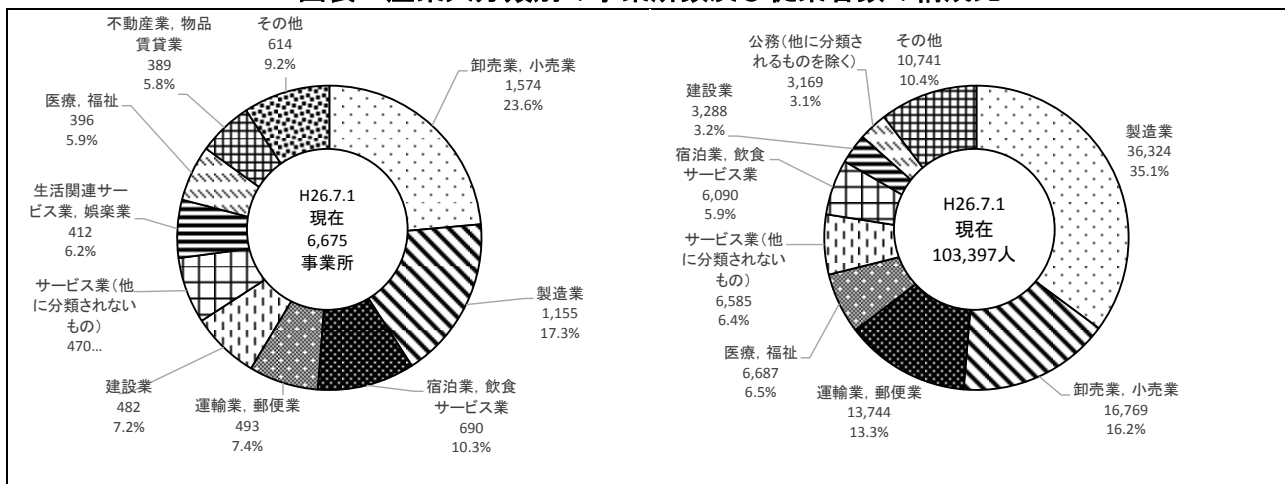
図表 アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区の区域図



出典：愛知県「「アジア No.1. 航空宇宙産業クラスター形成特区」について」

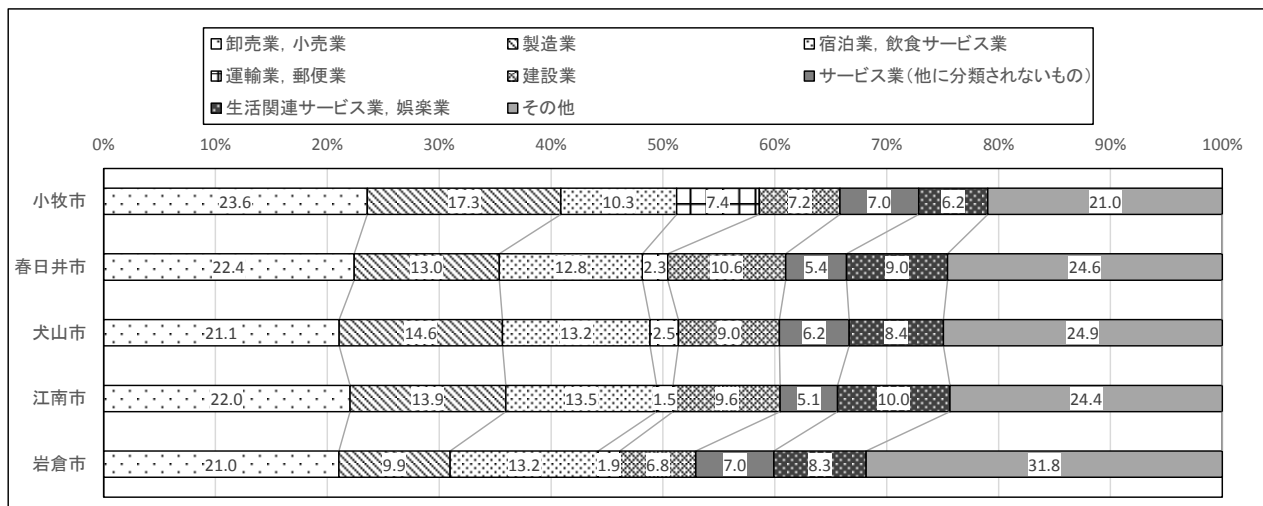
(2) 小牧市

図表 産業大分類別の事業所数及び従業者数の構成比



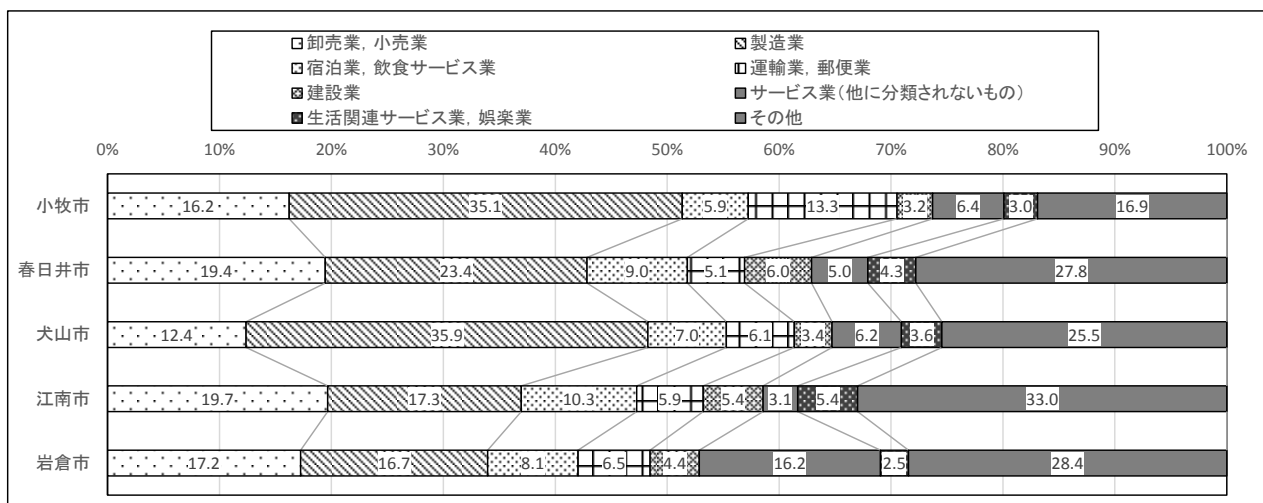
出典：総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査（7 月 1 日現在）」

図表 産業大分類別の事業所構成比の都市間比較



出典：総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査（7 月 1 日現在）」

図表 産業大分類別の従業者構成比の都市間比較



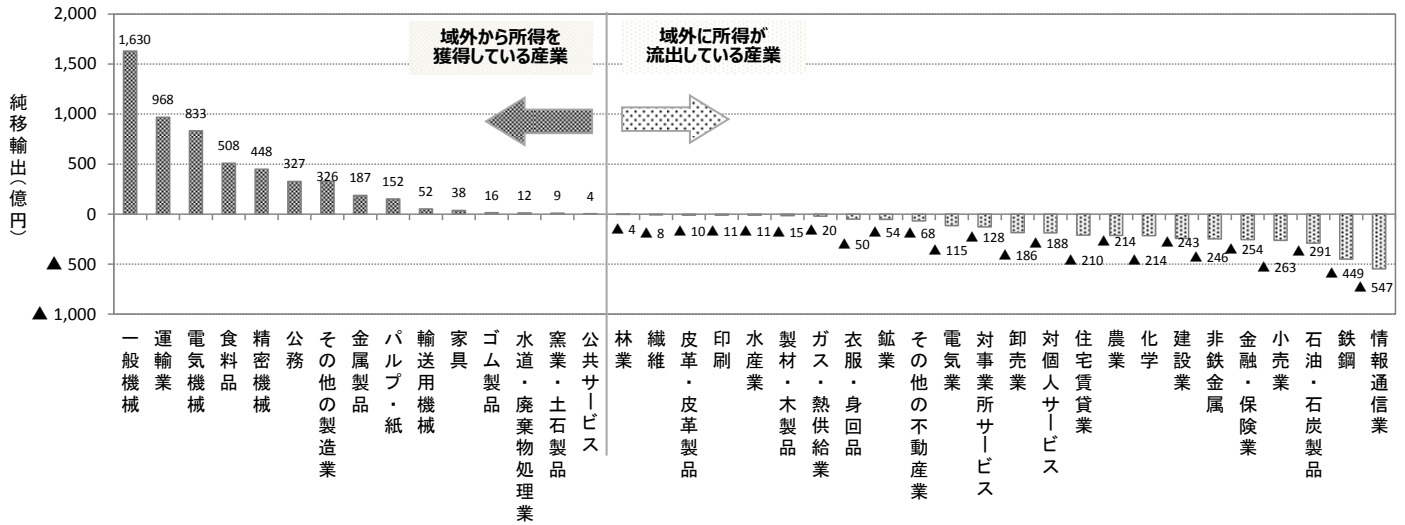
出典：総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査（7 月 1 日現在）」

図表 製造業の事業所数及び従業者数の内訳

順位	産業小分類	事業所数		順位	産業小分類	従業者数	
		実数 (事業所)	構成比 (%)			実数 (人)	構成比 (%)
1	金属製品製造業	195	16.9	1	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,918	16.3
2	生産用機械器具製造業	188	16.3	2	業務用機械器具製造業	3,204	8.8
3	プラスチック製品製造業	137	11.9	3	ゴム製品製造業	3,171	8.7
4	輸送用機械器具製造業	68	5.9	4	食料品製造業	3,169	8.7
5	はん用機械器具製造業	66	5.7	5	輸送用機械器具製造業	3,098	8.5
6	パルプ・紙・紙加工品製造業	60	5.2	6	プラスチック製品製造業	3,074	8.5
7	食料品製造業	55	4.8	7	金属製品製造業	2,636	7.3
8	家具・装備品製造業	50	4.3	8	生産用機械器具製造業	2,620	7.2
9	電気機械器具製造業	46	4.0	9	はん用機械器具製造業	1,958	5.4
10	繊維工業	44	3.8	10	電気機械器具製造業	1,731	4.8
	全体	1,155	100.0		全体	36,324	100.0

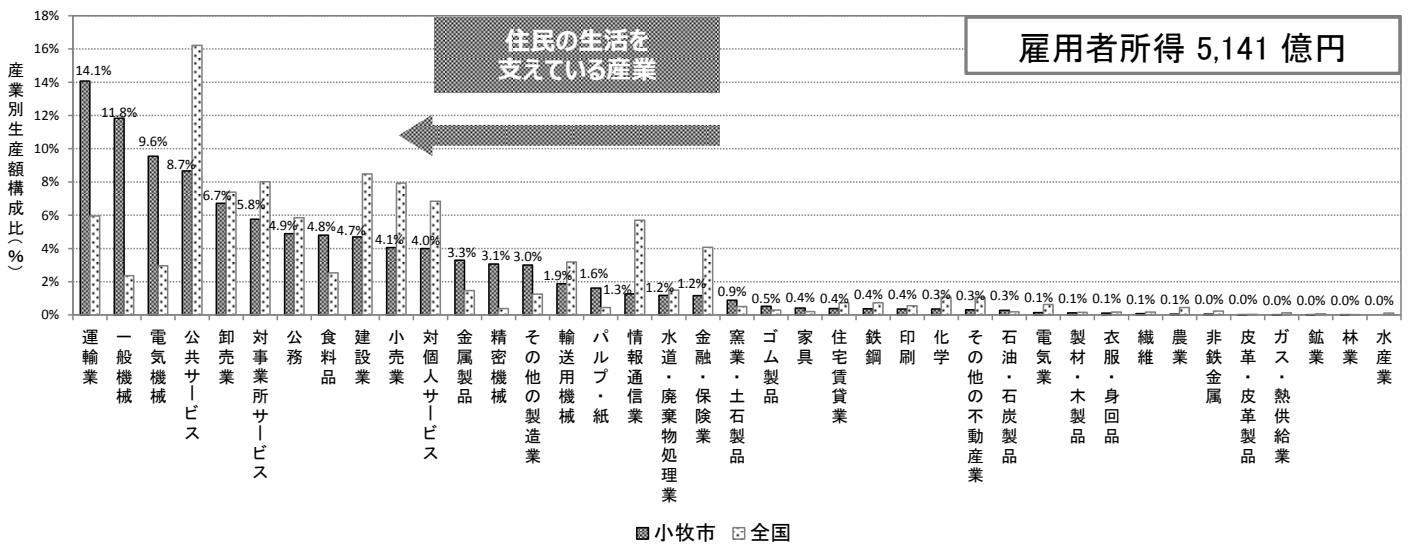
出典：総務省「平成26年経済センサス—基礎調査（7月1日現在）」

図表 産業別純移出額



出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
 (株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

図表 産業別雇用者所得



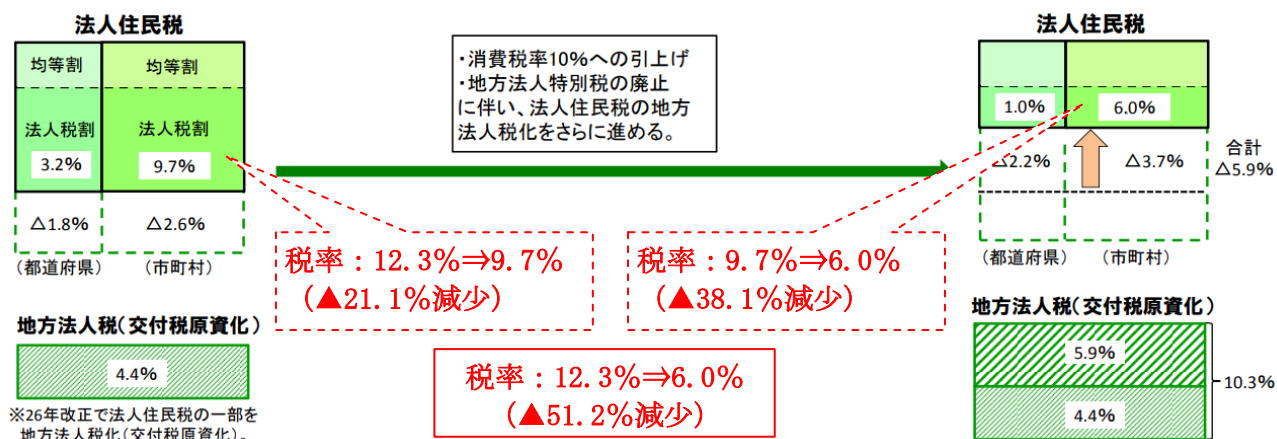
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
 (株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

4 自治体経営

(1) 全国

- 平成 26 年度の税制改正において、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の一部が国税化され、その税収全額が地方交付税の原資とされることとなりました。これに伴い、地方税法が改正され、各自治体の法人住民税法人税割の税率が引き下げられました。
- 平成 28 年度税制改正では地域間の税源の偏在性の是正のため、消費税率（国・地方）10%の段階において法人住民税の地方法人税化をさらに進めることとされました。このような動向を踏まえ、東京都や愛知県など地方交付税の不交付団体となっている一部の地方自治体では、法人住民税の一部国税化による税収の減少が今後の財政運営に影響をもたらすことが懸念されています。

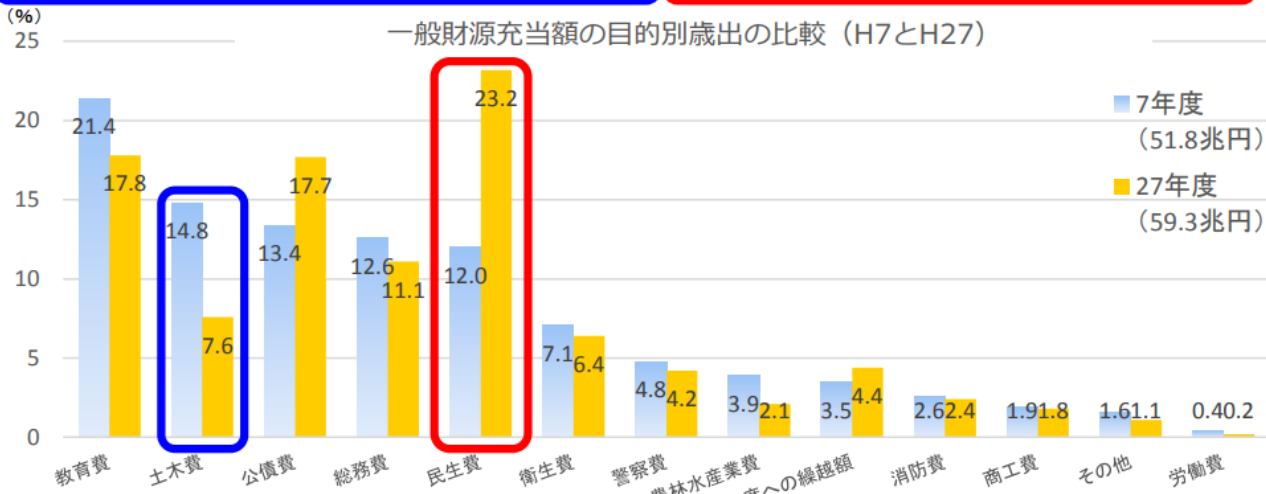
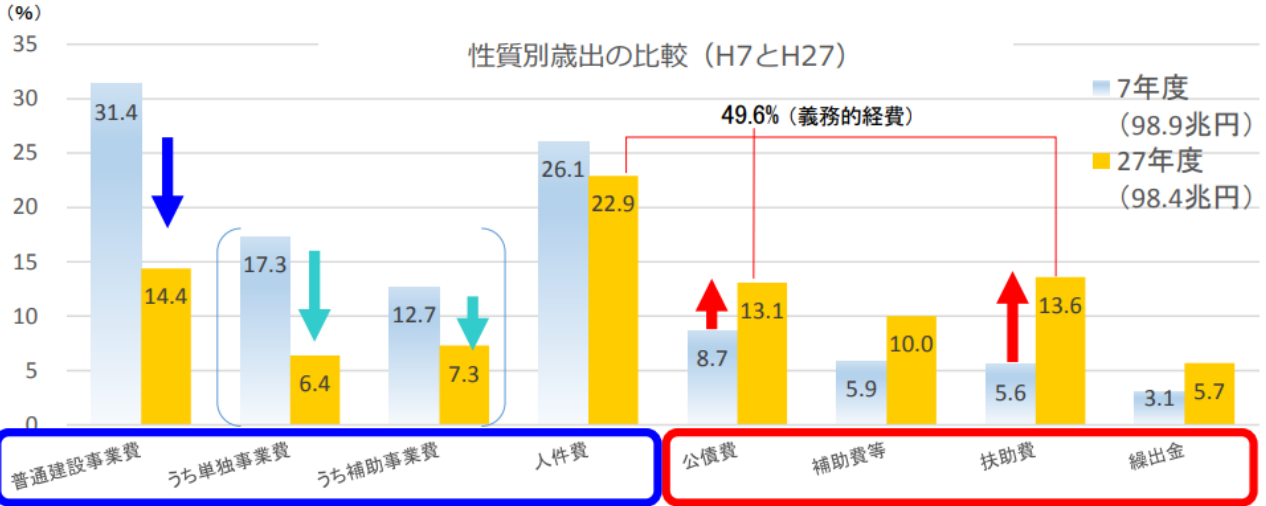
図表 法人住民税の一部国税化のイメージ



出典：財務省資料に基づき富士通総研が加工

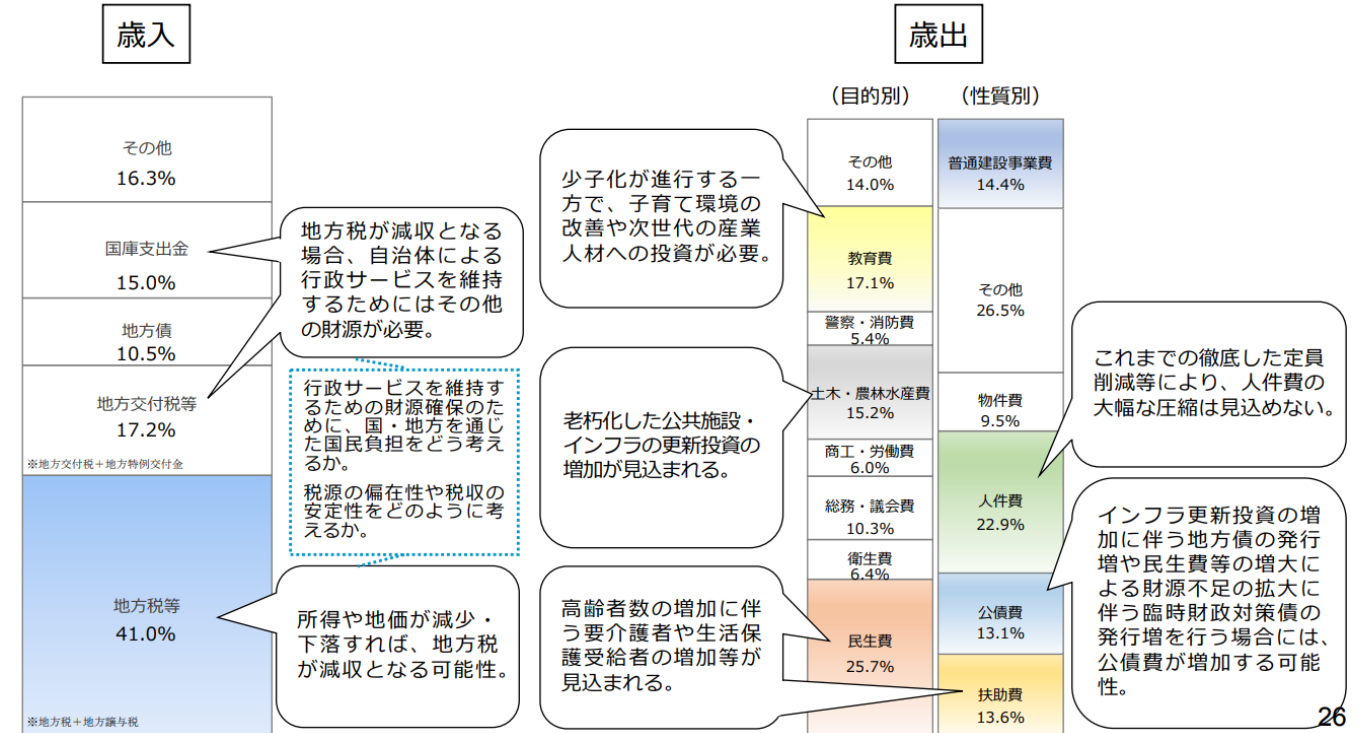
- 地方自治体における性質別歳出の構造を 20 年前と比較すると、普通建設事業費・人件費の構成比は 20 年前と比較して減少する一方で、扶助費・公債費・補助費等・繰出金の構成比は増加しています。目的別に見た場合は、土木費が 14.8%から 7.6%へと半減している一方で、民生費は 12.0%から 23.2%へ倍増しています。
- 総務省「自治体戦略 2040 構想研究会」では、将来的に所得や地価が減少・下落した場合には、地方税収が減少する可能性を指摘しています。また、少子高齢化の進展に伴い、子育て環境の改善や次世代の産業人材への投資により教育費が増加する可能性や、要介護者や生活保護受給者の増加等による民生費・扶助費の増加の可能性を指摘しています。
- また、老朽化した公共施設・インフラの更新投資の増加に伴う土木・農林水産費の増加や、これまでの行政改革の取組による定員削減のによって今後は人件費の大幅な圧縮は見込めないことなども指摘されています。

図表 歳出構造の変化



出典：総務省「自治体戦略 2040 構想研究会（第8回）（平成30年2月）」

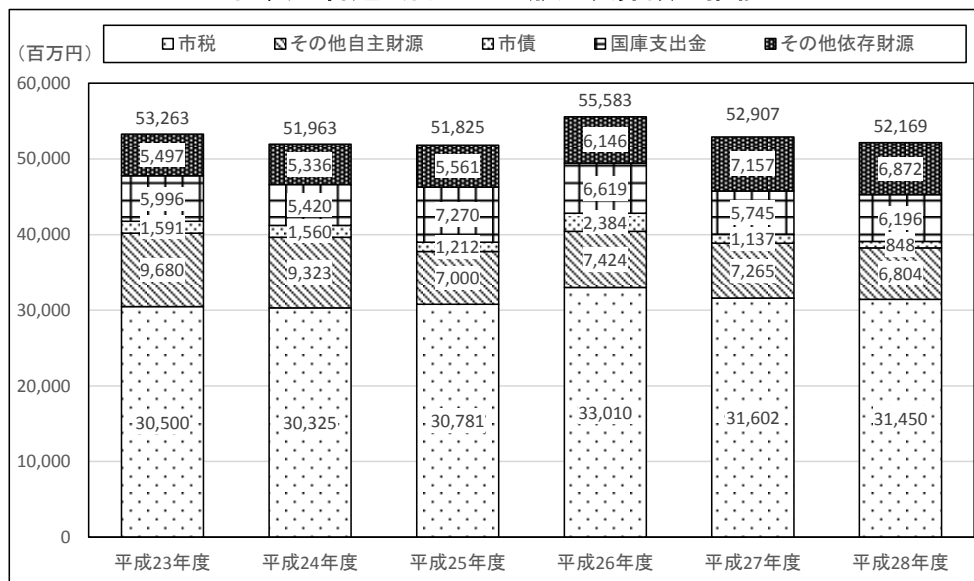
図表 財政に与える影響について



出典：総務省「自治体戦略 2040 構想研究会（第8回）（平成30年2月）」

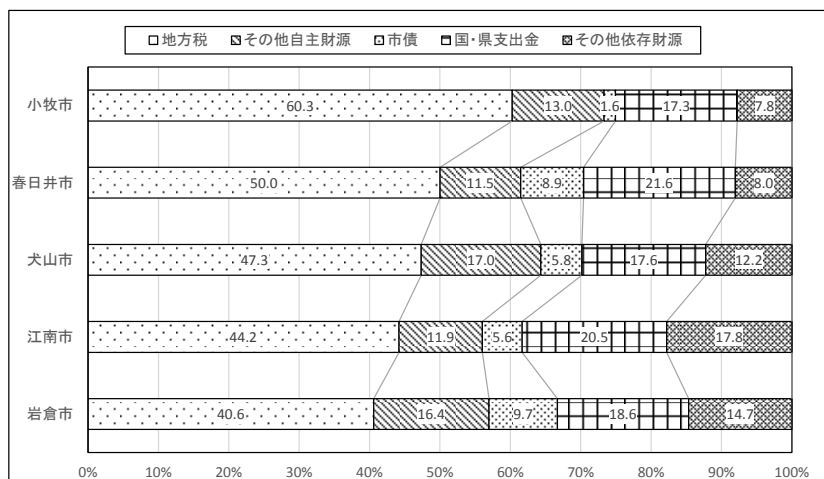
(2) 小牧市

図表 普通会計による歳入決算額の推移



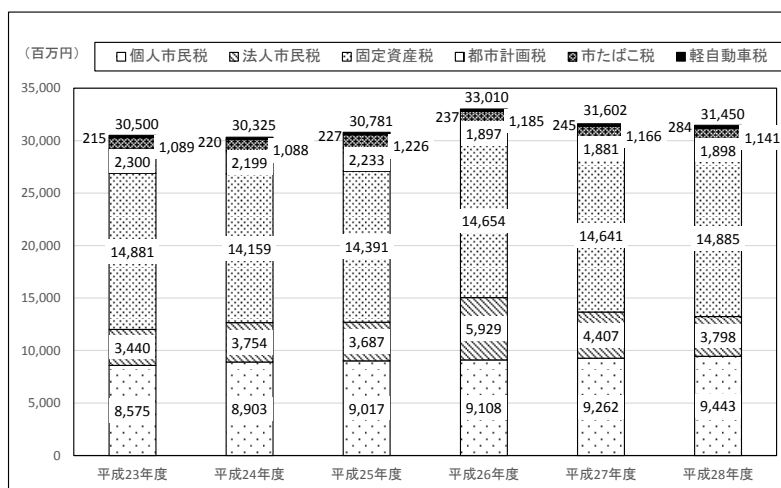
出典：総務省「財政状況資料集」

図表 普通会計による平成28年度歳入決算額の構成比の都市間比較



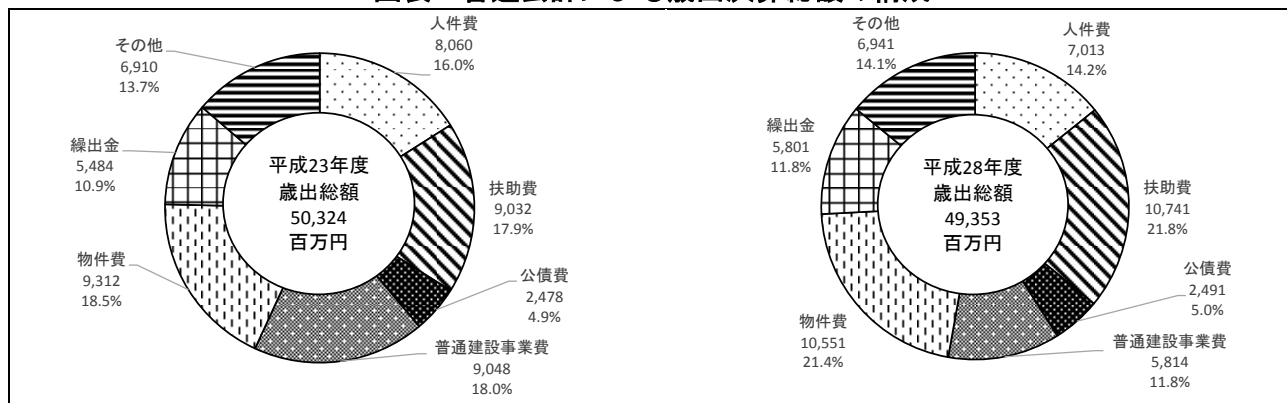
出典：総務省「決算状況調」

図表 市税の推移



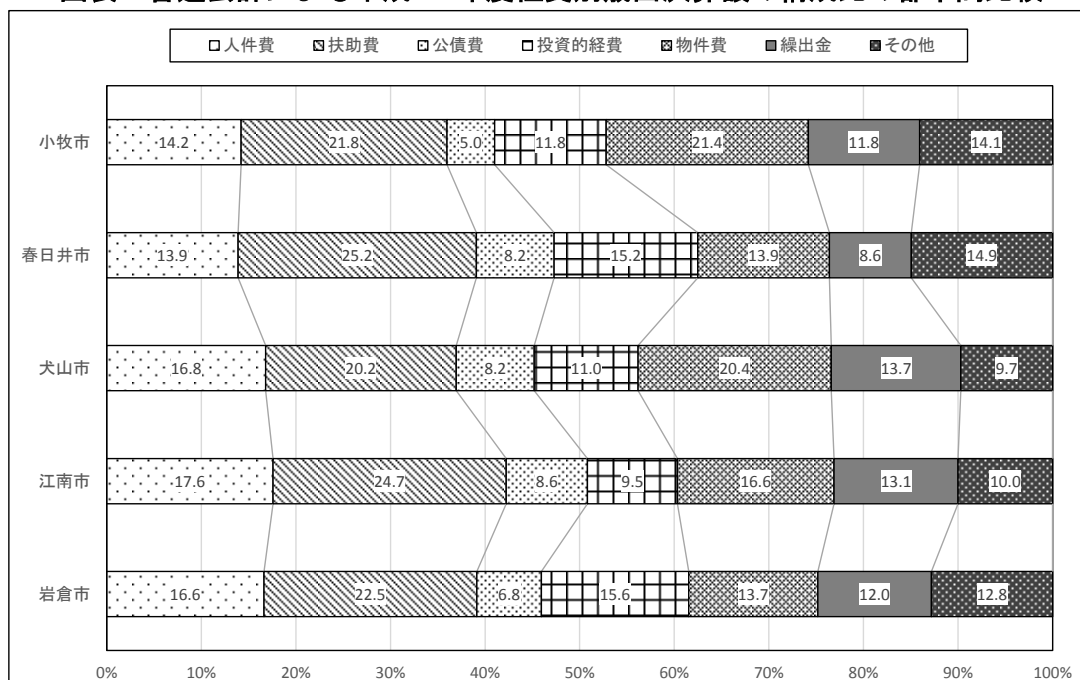
出典：総務省「財政状況資料集」

図表 普通会計による歳出決算総額の構成



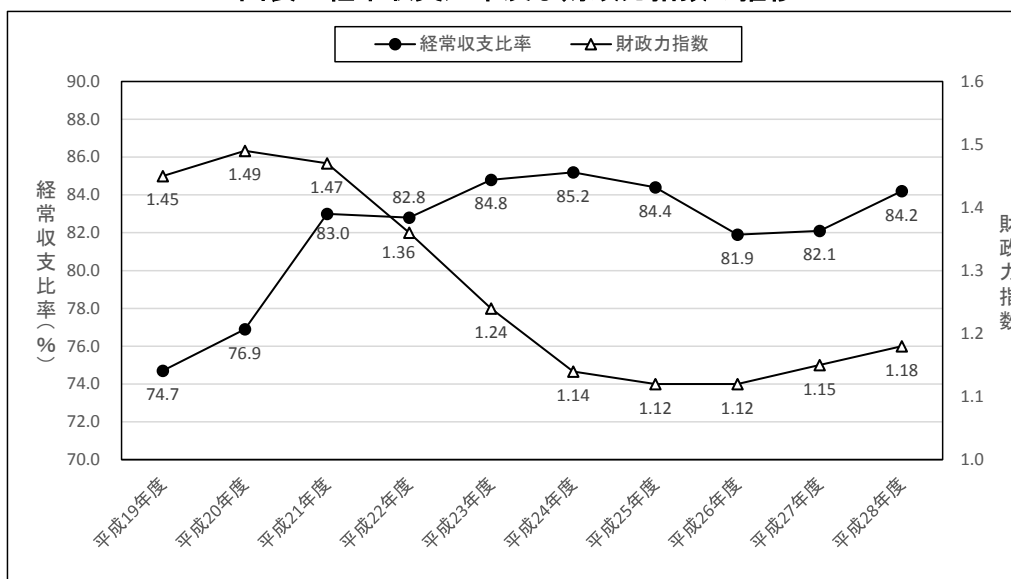
出典：総務省「財政状況資料集」

図表 普通会計による平成28年度性質別歳出決算額の構成比の都市間比較



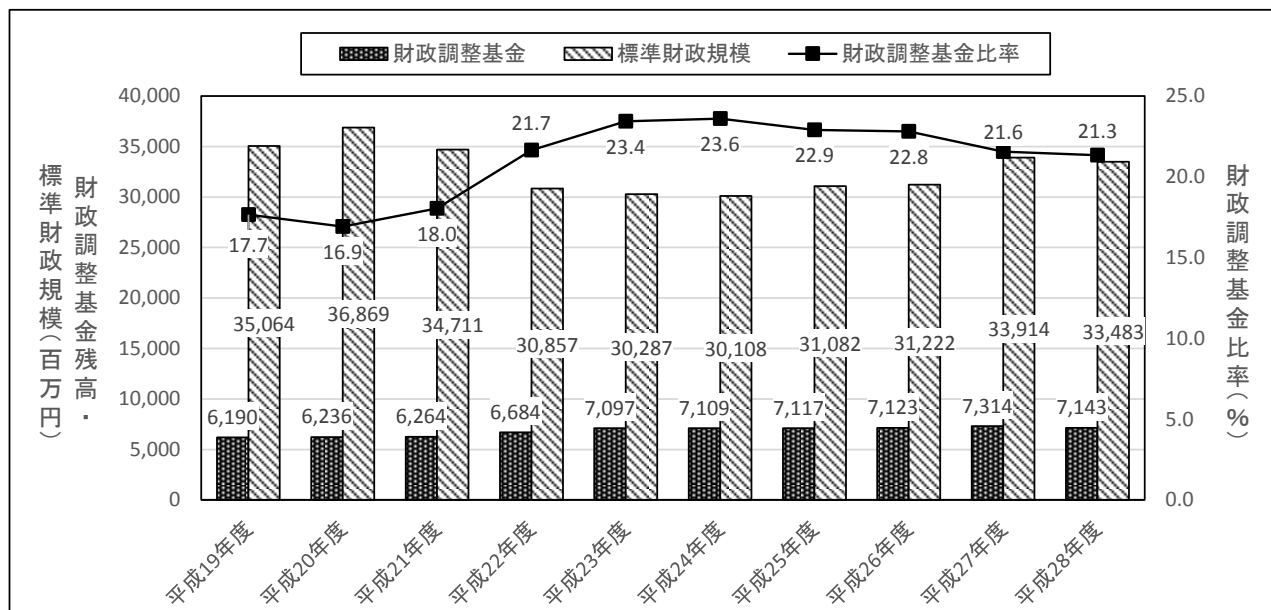
出典：総務省「決算状況調」

図表 経常収支比率及び財政力指数の推移



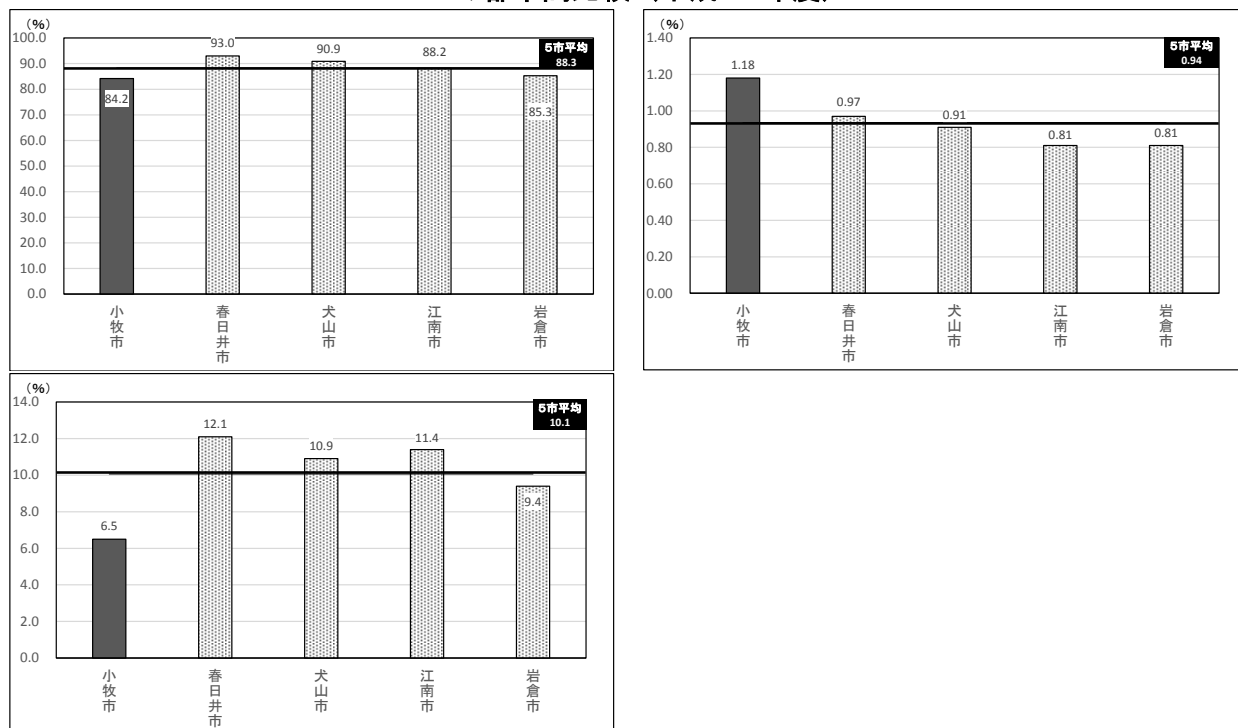
出典：財政課「普通会計決算カード」

図表 財政調整基金残高等の推移



出典：財政課「普通会計決算カード」

図表 経常収支比率（左上）・財政力指数（右上）・公債費負担比率（左下）
の都市間比較（平成28年度）



出典：総務省「決算状況調」